

## ○平成 27 年度の施策評価結果の概要

### 1 全体概要

#### (1) 重点施策の指標の評価

重点施策の指標のうち「概ね達成」以上の割合は 90.5%となっており、第3期アクションプラン全体として、概ね計画どおりに進みました。

表 1 重点施策の指標の評価内訳

評価	項目	割合 (%)	達成の割合 (実績値/目標値)
達成	13	61.9	100%以上
概ね達成	6	28.6	80%以上 100%未満
やや遅れ	—	—	60%以上 80%未満
未達成	2	9.5	60%未満
計	21	100.0	—

- いわて県民計画第3期アクションプランでは、2つの基本方向、12の重点施策を示しています。この12の重点施策には、達成の目安として21項目の「指標」を設定しており、それぞれに年度目標値を定めています。
- 平成27年度における取組を振り返り、その達成度合いを確認したところ、「達成」13(61.9%)、「概ね達成」6(28.6%)、「未達成」2(9.5%)となりました。(表1参照)

#### (2) 具体的な推進方策の評価

具体的な推進方策の指標のうち「概ね達成」以上の割合は 97.1%となっており、第3期アクションプラン全体として、概ね順調な進捗が図られました。

表 2 具体的な推進方策の指標の評価内訳

評価	項目	割合 (%)	達成の割合 (実績値/目標値)
達成	49	72.1	100%以上
概ね達成	17	25.0	80%以上 100%未満
やや遅れ	2	2.9	60%以上 80%未満
未達成	—	—	60%未満
計	68	100.0	—

- 各重点施策には、目指す姿の実現のために県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を示しています。これらには、平成30年度までの工程表及び年度ごとの数値目標が定められており、その達成度を確認することにより重点施策ごとの進捗状況を幅広く計ることができます。第3期アクションプランでは、12の重点施策全体で51の「具体的な推進方策」を示し、68項目の目標を定めています。
- 平成27年度分の達成度合いを確認したところ、「達成」が72.1%、「概ね達成」が25.0%、「やや遅れ」が2.9%となりました。(表2参照)

## 2 基本方向、重点施策ごとの「指標」、「具体的な方策」の達成状況

### I 地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築

- この基本方向は、「雇用・労働環境の整備と若者の地元定着」や「世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興」など7つの重要施策により推進しています。
- 平成27年度は、「平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興」、「経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開」、「産業を支える社会資本整備の推進」の指標について目標を「達成」するなど、全ての指標において「概ね達成」以上となっており、ほぼ計画どおりの施策推進が図られています。

【重点施策ごとの達成状況】（※H27 目標値：実績値⇒達成の割合（実績値/目標値））

#### 1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着

◎県南圏域高卒者の管内就職率 目標 58.5%：実績 58.4% ⇒ 99.8%（概ね達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進				
◎産業振興施策による雇用創出数（人）	1,100	1,720	156.4	達成
・事業所訪問件数（定着支援含む）（人）	600	971	161.8	達成
・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数（件）[累計]	9	8	88.9	概ね達成
② 産業人材の育成、キャリア形成の支援				
◎キャリア教育支援件数（件）	120	184	153.3	達成
③ 若者等の就職、地元定着の促進				
◎高校支援訪問件数（件）	1,000	1,168	116.8	達成

#### 2 世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興

◎ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額

目標<sup>㊦</sup>13,000億円：実績<sup>㊦</sup>12,332億円 ⇒ 94.9%（概ね達成）

- 南部鉄器及び岩谷堂筆筒の販売額

目標 18.6億円：実績 20.3億円 ⇒ 109.1%（達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① ものづくり人材の育成・地元定着の促進				
◎小中学生工場見学・出前授業等の実施回数（回）	67	60	89.6	概ね達成
・高校生の技能検定合格者数（人）[累計]	800	914	114.3	達成
② 地域企業の競争力強化の支援				
◎生産管理関連講座受講者数（人）[累計]	280	406	145.0	達成
③ 新規参入・取引拡大による産業集積の促進				
・新規受注支援件数（件）[累計]	70	91	130.0	達成

④ 伝統産業の振興				
◎短期実習受講者数（人）[累計]	8	8	100.0	達成
・展示会への出店事業者数（件）[累計]	50	53	106.0	達成

### 3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

◎県南圏域の観光客入込数（延べ人数）

目標 1,128.1 万人回：実績 1,142.0 万人回 ⇒ 101.2%（達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 地域資源を生かした魅力ある観光地づくり				
◎県南圏域での宿泊者数（千人）	2,344.0	2,370（見込）	101.1	達成
② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備				
◎ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）	50	50	100.0	達成
③ 効果的な情報発信と誘客活動の推進				
◎県南圏域の教育旅行客入込数（千人）	97.1	92.1	94.9	概ね達成
④ 国際観光の振興				
◎県南圏域の外国人観光客入込数（千人）	46.7	57.3	122.7	達成

### 4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

◎食料品製造出荷額 目標<sup>㊟</sup>737 億円：実績<sup>㊟</sup>701 億円 ⇒ 95.1%（概ね達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の支援				
◎連携プロジェクト支援件数（件）[新規/累計]	6	6	100.0	達成
・ネットワーク組織参加団体数（団体）	320	329	102.8	達成
② 「地域食材」を生かした取引拡大の促進				
◎各種フェア商談会参加企業数（件）[累計]	400	454	113.5	達成
③ 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援				
◎ご当地グルメ取扱店舗数（件）	151	154	102.0	達成

### 5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開

◎農畜産物の販売額 目標 776 億円：実績 869 億円 ⇒ 112.0%（達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 地域農業を力強くけん引する経営体の育成				
◎リーディング経営体の育成対象数（経営体）[累計]	12	10	83.3	概ね達成
・集落型農業法人数（法人）	107	116	108.4	達成
・認定新規就農者数（人/年）	29	32	110.3	達成
・水田整備率（%）	54.2	54.2	100.0	達成

② 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進				
◎「岩手118号」作付面積 (ha)	—	—	—	—
・ 水稻の直播栽培面積 (ha)	775	868	112.0	達成
◎系統園芸販売額 (百万円/年)	7,988	8,753	109.6	達成
◎繁殖牛21頭以上の経営体数 (経営体)	134	127	94.8	概ね達成
③ 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進				
◎地域ブランドの販売額 (百万円/年)	6,270	6,736	107.4	達成
・ 産直施設の年間販売額 (百万円)	4,870	6,024	123.7	達成
④ 地域協働による農村資源の保全				
◎水田における地域協働等の取組面積割合 (%)	87.1	88.4	101.5	達成

## 6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化

◎林業産出額 目標 ㉔54億円：実績 ㉔66億円⇒ 122.2% (達成)

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 林業の担い手の育成の支援				
◎林業従事者数 (人)	574	564	98.3	概ね達成
② 森林の整備・保全				
◎造林面積 (ha)	120	142	118.3	達成
◎森林経営計画認定面積 (ha)	49,500	46,252	93.4	概ね達成
③ 木材供給システムの整備				
◎県産材供給量 (千m <sup>3</sup> )	㉔ 340	㉔ 391	115.0	達成
④ 特用林産物の振興				
◎原木しいたけ出荷再開生産者数 (人)	100	91	91.0	概ね達成

## 7 産業を支える社会資本整備の推進

◎内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間

目標 91分：実績 91分 ⇒ 100.0% (達成)

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進				
◎道路整備事業完了工区数 (箇所) [累計]	4	4	100.0	達成
② 地域間の交流・連携を図る道路整備の推進				
◎道路整備事業完了工区数 (箇所) [累計]	27	27	100.0	達成

## II 助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成

- この基本方向は、「地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進」、「社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進」や「未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成」など5つの重要施策により推進しています。
- 平成27年度は、「誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進」や「社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進」、「未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成」等について「概ね達成」以上となっており、ほぼ計画どおりの施策推進が図られています。
- しかし、「地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進」の指標のうち、「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合」は、特定保健指導\*対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合が2割以下となっていることなどから、目標を達成できませんでした。
- また、「環境と共生した持続可能な地域社会の構築」の指標のうち、「多量排出事業者における二酸化炭素排出量」は、景気の緩やかな回復により大企業、中堅企業を中心に排出量が増加しているため、目標を達成できませんでした。

※特定保健指導：特定健康診査（メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診）の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、生活習慣を見直すサポートを行うもの。

【重点施策ごとの達成状況】（※H27 目標値：実績値⇒達成の割合（実績値/目標値））

### 8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進

◎病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度

目標 61.4%：実績 54.4% ⇒ 88.6%（概ね達成）

- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合

目標⑤26.6%：実績⑤27.7% ⇒ ▲10.0%（未達成）

- 従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（%）

目標 42.0%：実績 42.0% ⇒ 100.0%（達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 地域完結型の医療連携体制の構築				
◎地域医療連携会議等の参加機関数（機関）	84	91	108.3	達成
・出前講座の受講者延べ人数（人）	812	841	103.6	達成
② 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施				
◎災害医療実地訓練など実施回数（回）	3	2	66.7	やや遅れ
・感染症対策実地訓練など実施回数（回）	3	3	100.0	達成
③ 生活習慣病予防				

ア 働き盛り年代の生活習慣病予防対策の推進				
◎出前講座を利用する事業所数（施設）	80	59	73.8	やや遅れ
イ 若年期からの生活習慣病予防対策の推進				
◎幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数（回） [累計]	6	15	250.0	達成
・学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を 満たす特定給食施設等の割合（%）	59.0	80.9	137.1	達成
④ 心の健康づくりの推進				
◎働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数（回） [県単年度]	37	31	83.8	概ね達成
・ゲートキーパー養成等数（人）[県単年度]	850	846	99.5	概ね達成

## 9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進

◎「いわて子育てにやさしい企業等」認証数 [累計]

目標 9 社：実績 8 社 ⇒ 88.9% (概ね達成)

◎居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合

目標 63.9%：実績 63.2% ⇒ 98.9% (概ね達成)

◎障がい者入所施設等を退所し、地域生活へ移行する障がい者数 [累計]

目標 32 人：47 人 ⇒ 146.9% (達成)

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 子育てしやすい環境の整備				
◎いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）	20	61	305.0	達成
② 地域包括ケアシステムの推進				
◎要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合（%）	80.6	80.5	99.9	概ね達成
③ 障がい者の自立活動の支援				
◎障がい者就労継続支援事業所の工賃向上（円/月）	19,685	19,389	98.5	概ね達成
④ 生活困窮者の自立支援				
◎自立支援計画策定数（件）[累計]	6	11	183.3	達成

## 10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進

・長寿命化修繕完了橋梁数

目標 143 橋：実績 143 橋 ⇒ 100.0% (達成)

◎土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率

目標 64.9%：実績 66.2% ⇒ 102.0% (達成)

・通学路（小学校）における歩道整備率

目標 77.7%：実績 77.7% ⇒ 100.0% (達成)

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 社会資本の適切な維持管理の推進				
◎「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数（橋）[累計]	143	143	100.0	達成

② 地震・洪水・土砂災害対策の推進				
◎緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数（橋）[累計]	58	58	100.0	達成
・河川改修事業等完了地区数（地区）[累計]	6	6	100.0	達成
・土砂災害対策施設完了地区数（地区）[累計]	5	5	100.0	達成
③ 関係団体等との防災協力体制の構築				
◎災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数（地区）	6	6	100.0	達成
④ 通学路における歩道整備等の推進				
◎通学路における歩道整備完了地区数（地区）[累計]	21	21	100.0	達成
⑤ 環境及び景観の保全・形成				
◎中尊寺通りの電線共同溝布設延長（m）[累計]	1,048	1,048	100.0	達成
◎水洗化人口割合（％）	68.1	68.3	100.3	達成
⑥ 鳥インフルエンザ等対策の推進				
◎基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練（集合施設等への資機材配置など）の実施（回）	3	3	100.0	達成
⑦ 火山防災対策の推進				
◎火山避難計画の作成（市町村）	—	—	—	—
⑧ 放射線影響対策の推進（原木しいたけの産地再生）				
◎原木しいたけ出荷再開生産者数（人）【再掲】	100	91	91.0	概ね達成

## 11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

◎多量排出事業者における二酸化炭素排出量（千 t Co<sub>2</sub>/年）

目標⑳1,365 千 t Co<sub>2</sub>/年：実績㉑1,416 千 t Co<sub>2</sub>/年⇒ △264.3%（未達成）

・住民一人1日当たりのごみ排出量

目標㉒868 g/日：実績㉓867 g/日 ⇒ 111.1%（達成）

・狩猟者登録延べ件数

目標 828 件：実績 903 件 ⇒ 109.1%（達成）

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 地球温暖化防止に向けた取組の支援				
◎エコドライブ宣言事業所数（社）[累計]	30	24	80.0	概ね達成
② 循環型社会構築に向けた廃棄物対策の推進				
◎廃棄物合同パトロールの実施回数（回）	30	27	90.0	概ね達成
③ 優れた自然環境の保全と環境保全活動の推進				
◎工場（製造業）排水基準適合率（％）	100	95	95.0	概ね達成
④ 野生鳥獣の適正な保護管理				
◎新規狩猟免許取得件数（件）	25	118	472.0	達成

## 12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成

◎県外からの移住・定住者数

目標 380 人：実績 575 人 ⇒151.3% (達成)

重点施策・具体的な推進方策	H27 目標 (a)	H27 実績 (b)	達成割合 (b/a*100)%	評価
① 若者の地元定着と活躍できる環境づくり				
◎いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体)[累計]	6	5	83.3	概ね達成
② U・Iターンと定住の促進				
◎市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人)	160	403	251.9	達成
③ 女性が活躍できる環境の整備				
◎「いわて子育てにやさしい企業等」認証数(社) [累計]	9	8	88.9	概ね達成
④ 地域コミュニティ活動の活性化				
◎元気な地域コミュニティ特選団体数(団体)[累計]	37	38	102.7	達成
⑤ 県南圏市町と連携した取組の推進				
◎県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)	4	4	100.0	達成
⑥ スポーツによる地域振興				
◎スポーツ振興に係る地域スポーツクラブ等連携・協力 団体数(団体)[累計]	—	—	—	—
⑦ ILCの実現に向けた取組の推進				
◎ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人/年)	1,000	2,110	211	達成

※1 目指す姿をより体现する指標を「主たる指標」と定め、「◎」印で示しています。

※2 「達成の割合」は次の基準によります。

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

- ◆ 10頁以降において12の重点施策ごとに平成27年度の指標の目標に対する達成度や課題の検討を行っており、平成28年度はこれらの検討結果を踏まえて策定した取組方針により、重点施策に関わる取組を一層推進しています。



## ※参考 県南広域振興圏の施策の推進について

- ◆ 県南広域振興局では、「いわて県民計画」の長期ビジョンに掲げる県南広域振興圏の“目指す将来像”の実現を目指し、目標の平成30年度までの期間を3期に分け、重点的・優先的に取り組む政策を具体的に示したアクションプランを定めて施策の推進を図っています。
- ◆ 第1期アクションプラン（平成21年度～平成22年度）では、圏域の強みを伸ばし、弱みを克服する施策の着実な推進を図りました。
- ◆ 第2期アクションプラン（平成23年度～平成26年度）では、恵まれた地域資源を最大限活用し、広域的なネットワークや、行政、企業、NPO及び住民等の多様な主体による協働を更に進め、持続可能な地域社会の形成に向けた取組の推進を図りました。
- ◆ 第3期アクションプラン（平成27年度～平成30年度）では、特に、人口減少問題に対応するために、恵まれた地域資源を最大限活用し、産業の振興による雇用の創出を図るとともに、地域の若者や女性が地域に定着、活躍し、広域的なネットワークや、行政、企業、NPO及び住民等の多様な主体による協働を更に進め、持続可能な地域社会の形成に向け、次の2つを振興施策の基本方向として12の重点施策を設定しています。

I 地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築

II 助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成

また、各重点施策毎に、「みんなで目指す姿」、達成目標となる「指標」、「目指す姿を実現するための取組」、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策（工程表）」等を示し、平成30年度までの4年間、重点的・優先的に取り組むべき施策等を推進しています。

### ○県南広域圏域の目指す将来像（目標年度：平成30年度）

「連繋」と「協働」により、地域の資源を生かしながら世界に誇れる岩手をリードする地域

#### 【取組の基本方向】

- ◆ 本県で最も工業集積が進んでおり、また、県内有数の農業地帯であるという特長を生かし、農業と工業とがバランスよく融合した地域として、若者が定着できるような多様な職業選択の機会を確保しながら、産業振興をはじめ様々な分野で「世界に誇れる岩手」を牽引する重要な役割を発揮していきます。
- ◆ 北上川を中心に、早池峰山、焼石連峰、栗駒山などの恵まれた自然環境、多くの温泉資源、平泉や早池峰神楽に代表される文化遺産など強みとなる資源があり、これらを誇りとして、守り、生かしていきます。
- ◆ 行財政基盤の強化に向けた、市町村合併や県から市町への権限移譲が進んだ圏域としての強みを生かし、住民に身近な行政サービスを市や町がきめ細かく提供できる「市町優先の行政システム」の実現に取り組む、県南圏域で一体的な行政サービスの提供を図ります。
- ◆ 地域の方々やNPOとの協働により、環境の維持・保全活動や公共施設・農業施設の維持管理などの取組が進んでいるという特長を生かしながら、行政と民間との垣根を越え、ものづくりや食産業の分野で行われているネットワークによる取組を様々な分野へ展開し、多様な連繋による自立した地域社会の形成を進めます。

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着

### □目指す姿

県南圏域で就職を希望する方が地域内で就職できるような雇用の機会が拡大されるとともに、仕事と生活の調和がとれた働きやすい労働環境が整備されています。

また、若者、女性、障がい者等の求職者が、それぞれの能力を発揮し、地域の産業を支える人材として職場に定着し、活躍しています。

### □平成 26 年度の状況

- 当圏域は、北上川流域を中心に工業団地等工業導入基盤の整備が早くから行われ、成長産業として期待される半導体や自動車完成品製造の誘致企業をはじめとした企業立地が進み、関連企業の集積もおおむね順調に推移しています。  
特に、自動車関連分野においては、部品等の地元調達率の向上を図り、地域内での受発注の循環と地域企業の受注拡大のため、ものづくり人材の育成研修の実施による地域企業の基盤技術力向上等の取組が行われています。
- 平成 23 年 3 月の東日本大震災津波の影響を受け、雇用情勢が厳しい状況となりましたが、その後の緩やかな景気回復を受け雇用情勢は徐々に改善し、平成 27 年 7 月の県南圏域の有効求人倍率は 1 倍を超えており、多くの業種で人手不足が続いていますが、U・I ターン希望者等の就職をも支援することにより、企業人材を確保していく必要があります。
- また、経済構造の大きな変化に伴い、雇用環境も大きく変化し、期間雇用、パート、臨時などの短期的な雇用が大きな割合を占め、将来の生活設計が可能となる安定的な雇用を求める県民との間に大きなミスマッチが生じており、正規雇用の拡充に向けた取組が求められています。
- 新規高卒者の地域企業への就職率が低下傾向にあることや、地域企業が新規高卒者に求める職業意識・資質等と新規高卒者の実態に乖離が見られることから、地域企業に対する理解を深めることや地域企業ニーズに対応した人材の育成が求められています。また、地域企業においては、魅力ある職場づくりが求められています。
- 女性の有業率は、依然として、子育て環境にある 30 歳代が前後の年代よりも低い状況となっており、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備が求められています。
- 民間企業における障がい者の実雇用率（H26 県全体）は、1.93%と最高となったものの、法定雇用率（2.0%）を満たしておらず、引き続き雇用の機会が拡大されることが求められています。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域高卒者の管内就職率 (%)	目 標		58.5	59.0	59.5	60.0
	現状・実績	57.8	58.4 概ね達成			

### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

管内の高卒求人が好調であることもあり、前年を 0.6%上回るなど概ね目標を達成しました。

## □目指す姿を実現するための取組

圏域内における雇用の機会の拡大や、地域企業の魅力発信による採用力強化を支援するとともに、働きやすい労働環境の整備を促進します。

また、世界に通用するものづくりの技術力・競争力を有する企業等が求める人材を育成し、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生等のキャリア教育や就職支援を行うとともに、関係機関が一体となって若者、女性、障がい者等の就業支援を行い、地元定着を促進します。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 管内市町が実施する緊急雇用創出事業に対して補助しました。(新規雇用者 72 名)
- (2) 新規高卒者の採用に係る求人要請として、6 月に 4 地域の商工会議所・企業等へ求人確保、求人条件の向上及び早期求人票の提出を要請しました。
- (3) 企業情報の把握及び就職者の定着支援のため、企業訪問を 971 件実施しました。
- (4) いわて子育てにやさしい企業等認証企業の取組事例を紹介するリーフレットを作成し、企業訪問を通じて啓発活動を実施しました。

#### 2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

小中学校等が行うキャリア教育の授業等に、学校の依頼に応じて、キャリア教育サポーターを講師として派遣し、セミナー・講座等を実施しました。

#### 3 若者等の就職、地元定着の促進

- (1) 高等学校等の就職活動支援及び就職状況の把握等のため、学校訪問を 1,168 件実施しました。
- (2) 管内の高等学校教諭の地元企業への理解を促進するため、企業見学会を 3 地域（北上、奥州、一関）で実施しました。
- (3) 各地域ジョブカフェにおいて、若年者及び一般求職者の就職相談等を行い、就業を支援しました。

## □平成 27 年度施策の評価

#### 1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 産業振興施策による雇用創出数（県南広域圏の県による誘致企業の雇用人数）は、北上市の大型食品加工企業の誘致などにより 1,720 名となり、目標を大きく上回りました。
- (2) 事業所訪問件数は、新規高卒就職者の職場定着状況の確認、求人動向等の情報把握、各種制度案内のための訪問により 971 件となり、目標を達成しました。
- (3) 「いわて子育てにやさしい企業等」認証は 8 件となり、目標を概ね達成しました。

#### 2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

学校が行うセミナー・講座等の開催を支援するキャリア教育支援件数は、高校生への就職関連セミナー、小・中学生への職業講話等を 184 件実施し、目標を達成しました。

#### 3 若者等の就職、地元定着の促進

高校支援訪問件数は、就職活動支援のための生徒への面談・面接練習等を 1,168 件実施し、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①雇用機会の拡大、労働環境整備の促進	◎産業振興施策による雇用創出数（人）	目 標		1,100	840	840	840
		現状・実績	786	1,720			
		評 価	/		達成		
	事業所訪問件数（定着支援含む）（件）	目 標		600	600	600	600
		現状・実績	589	971			
		評 価	/		達成		
	「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数（件）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
		現状・実績	6	8			
		評 価	/		概ね達成		
②産業人材の育成、キャリア形成の支援	◎キャリア教育支援件数（件）	目 標		120	120	120	120
		現状・実績	116	184			
		評 価	/		達成		
③若者等の就職、地元定着の促進	◎高校支援訪問件数（件）	目 標		1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,048	1,168			
		評 価	/		達成		

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成28年度施策の取組方針

<p><b>1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進</b></p> <p>(1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体等への要請活動を実施します。</p> <p>(2) 地域企業の人材確保に向け、U・Iターン希望者の採用機会を利用できるように、岩手県U・Iターンシステムの登録を働きかけます。</p> <p>(3) 「企業ガイド」をツールとして、地域企業の特色や魅力を発信し、採用力向上を支援します。</p> <p>(4) 仕事と妊娠・出産、子育て、介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し、地域企業に各種助成金や認証制度等を周知します。</p> <p>(5) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行います。</p> <p><b>2 産業人材の育成、キャリア形成の支援</b></p> <p>地元産業界、キャリア教育サポーターとの連携により、小・中・高校が行うキャリア教育への支援を通じて、若者の職業意識を醸成します。</p> <p><b>3 若者等の就職、地元定着の促進</b></p> <p>(1) 圏域内の事業所訪問による企業情報の収集や、内定者向けセミナーの開催、就職後の新規高卒者採用事業所の訪問活動等により、新規高卒者の就職や職場定着を支援します。</p> <p>(2) 高校生等、教員、保護者の地域企業の理解を深め、地元就職を促進します。</p> <p>(3) 高校卒業者及びU・Iターンを希望する若者に、U・Iターンシステムの登録を促すとともに、U・Iターン相談窓口を通じて地域企業の情報を提供します。</p> <p>(4) 地域ジョブカフェにおいて、個別相談、職業適性診断等のサービスや職業・求人に関する情報を提供し、若者、女性を中心とした求職者の就業を支援します。</p>
---

(参考様式2)

## 平成27年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	1 地域産業が躍進する社会の構築
重点施策	2 世界に通用するものづくり基盤の構築

### □目指す姿

世界に通用するものづくり技術力と競争力を有する企業の集積や、それを支える人材の育成や定着が進み、地域の産業や雇用を支えるとともに、県内経済をけん引しています。

また、地域の歴史、自然、風土に育まれた伝統工芸の技が継承されるとともに、消費者から「質の高い伝統的工芸品」のブランドとして支持を得ています。

### □平成26年度の状況

- ものづくり産業分野においては、自動車産業をはじめとして県内で最も工業集積が進んでおり、ものづくり関連分野の製造品出荷額が県全体の83.8%、事業所数が68.9%、従業員数が74.6%を占め、本県「ものづくり産業」のけん引役を担っています。
- 一方、少子化による学生・生徒の減少、さらに高専・大学等で育成を進めている人材の県外流出などにより、ものづくり技術の継承と人材の確保、地元定着の促進が喫緊の課題となっています。
- 県内立地企業の地元調達率は十分ではないことから、地域企業の提案力（設計開発）や加工対応力、品質管理能力の向上などのものづくり基盤技術の強化や、地域におけるサプライチェーンの構築が求められています。
- また、こうした地域企業の競争力強化を図りながら、これまでの自動車や半導体関連産業に加え、医療機器や、近い将来実現が期待される国際リニアコライダー（ILC）の関連産業などの新産業分野への新規参入や取引拡大、立地環境や交通インフラの整備等を進め、ものづくり基盤をさらに強化していく必要があります。
- 水沢鋳物（南部鉄器）は、中国への輸出に支えられ、販売額の減少に歯止めがかかる一方、岩谷堂箆笥や秀衡塗については、国内消費の低迷により減少傾向が続いています。
- また、伝統産業の従事者の減少や高齢化が進んでいることから、若手の工芸家や職人の育成を図り、伝統産業を将来にわたって支え継承していく人づくりに取り組む必要があります。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額(億円)	目 標	—	②⑥13,000	②⑦13,300	②⑧13,600	②⑨14,000
	現状・実績	②⑤12,691	②⑥12,332 概ね達成			
②南部鉄器及び岩谷堂箆笥の販売額(億円)	目 標	—	18.6	19.1	19.6	20.1
	現状・実績	18.1	20.3 達成			

### 〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

ものづくり関連分野の製造品出荷額については、主力産業である自動車関連産業（輸送用機械器具製造業）において、震災後拡大を続けてきた国内自動車需要台数が前年比マイナスに転じたなどの理由により目標を達成できませんでした。

南部鉄器及び岩谷堂箆笥の販売額は、国内外ともに堅調に推移し目標を達成しました。

## □目指す姿を実現するための取組

世界に通用するものづくり基盤を構築するため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等教育機関などとの連携のもとに、企業を支える質の高い人材の育成、若者の地元定着を促進します。また、ものづくり基盤的技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上など、地域企業の競争力強化に取り組むとともに、自動車や半導体関連産業、加速器関連産業などへの新規参入や取引拡大などによる産業の更なる集積に向けた取組を進めます。

また、南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出や魅力の発信に取り組めます。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

##### (1) 人材育成（北上川流域ものづくりネットワーク）

産業界、教育界、行政の連携により設立されたネットワークによる、工場見学・出前授業・実技講習会支援等の産業人材育成活動を実施しました。

##### (2) 地元定着促進（学生等向け地域企業情報提供）

高専生の地元定着促進を目的とした「地域企業情報ガイダンス」を開催しました。

（11/7 一関高専、45 社、参加者約 340 名）

##### (3) ものづくり人材の育成、マッチングにおける支援機関等のネットワーク構築

企業が求める人材育成等に関する支援事業、人材情報等について、関係機関と連携して提供できるようネットワークづくりを実施しました。また、連携支援のモデル事業として、花巻・遠野地区において、市、商工会等と連携のもと高校生の工場見学、インターンシップ等のキャリア教育支援を実施しました。

・産技短水沢校ものづくり体験教室（8/6 4 名）

・きたかみ・かねがさきテクノメッセ高校生見学支援（10/2 590 名参加）

・高校生向け企業ガイドの作成（企業ヒアリング及び原稿作成、35 社）

・キャリア教育・定着支援モデル事業

企業見学会：大迫高校（11/20）、遠野緑峰高校（10/22）、花巻農業高校（1/7）

インターンシップ：遠野緑峰高校（1/13～14）遠野高校（2/17～18）

#### 2 地域企業の競争力強化の支援

##### (1) QCD（品質、コスト、納期）対応力強化

・企業向け講習会開催

機械保全・制御、3D設計、マネジメント等の講座を開催しました。

（計 16 講座：151 社、212 人受講）

・オーダーメイド研修

ものづくり企業の個別課題について、専門家を派遣して研修を実施しました。

（5 社、7 回実施）

##### (2) 企業の経営力強化

持続的かつ発展的な企業経営の強化を目指し、管内企業等の後継者等を対象としたセミナー等を実施しました。

・第 2 回いわて 3 S サミット（2 月 2 日 参加者約 180 名）

・ものづくり人材セミナー（3 月 4 日 参加者約 100 名）

#### 3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車産業へ参入するための具体的改善ポイント等について、地域企業に対し、アドバイザー（自動車関連企業 O B）が指導するとともに、参入・取引拡大を目指す企業向けのセミナー等を開催しました。

・自動車関連産業参入促進アドバイザーによる指導

・自動車参入促進セミナー（9/11、35 社参加）、自動車先進企業見学会（11/5～6、愛知県）の開催

#### 4 伝統産業の振興

「いわて県南エリア伝統工芸協議会」などの活動を通じて、これからの伝統産業を支える若手経営者や工芸家の育成や、販路拡大、魅力発信のための取組を実施しました。

- ・伝統工芸未来塾（10/30 参加者約 60 名、3/7 参加者約 30 名）
- ・伝統工芸先進事例研修（3/1 青森県弘前市 県内事業者等 7 名参加）
- ・伝統工芸品短期実習（9/7～8 受講者 4 名）
- ・岩谷堂箆笥まつりでの「ひらくら」商品の展示PR（3/4～7）

### □平成 27 年度施策の評価

#### 1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

- (1) 小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数は、北上川流域ものづくりネットワークの事業として、企業等の協力を得ながら工場見学や出前授業を 60 件開催し、目標を概ね達成しました。
- (2) 高校生の技能検定合格者数は、北上川流域ものづくりネットワークによる実技講習会の支援等により 914 人となり、目標を大きく上回りました。

#### 2 地域企業の競争力強化の支援

生産管理関連講座受講者数は、企業向け講座を 23 回開催したことにより 406 人となり、目標を大きく上回りました。

#### 3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

新規受注支援件数は、アドバイザーによる企業指導やセミナー等を契機とした新規受注などにより 91 件となり、目標を大きく上回りました。

#### 4 伝統産業の振興

- (1) 短期実習受講者数は、岩谷堂箆笥の短期実習を開催したことにより 8 名となり、目標を達成しました。
- (2) 展示会への出展事業者数は、県や産業支援機関が主催する展示会等への出展が 53 人となり、目標を達成しました。

### 《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①ものづくり人材の育成・定着	◎小中学生の工場 見学・出前授業等 の実施回数（回）	目 標	—	67	70	73	76
		現状・実績	54	60	—	—	—
		評 価	—	概ね達成	—	—	—
	高校生の技能検定 合格者数（人）※H26 ～累計	目 標	—	800	1,200	1,600	2,000
		現状・実績	419	914	—	—	—
		評 価	—	達成	—	—	—
②地域企業の競争 強化の支援	◎生産管理関連講 座受講者数（人） ※H26～累計	目 標	—	280	420	560	700
		現状・実績	140	406	—	—	—
		評 価	—	達成	—	—	—
③新規参入・取引 拡大による産 業集積の促進	新規受注支援件数 （件）※H26～累計	目 標	—	70	105	140	175
		現状・実績	35	91	—	—	—
		評 価	—	達成	—	—	—
④伝統産業の振興	◎短期実習受講者 数（人）※H26～累計	目 標	—	8	12	16	20
		現状・実績	4	8	—	—	—
		評 価	—	達成	—	—	—
	展示会への出展事 業者数 ※H26～累計	目 標	—	50	75	100	125
		現状・実績	26	53	—	—	—
		評 価	—	達成	—	—	—

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

## □平成 28 年度施策の取組方針

### 1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着の促進を図るため、関係機関と連携を図りながら、高校生等の地元企業の理解促進や企業における人材育成・確保のための取組を展開します。

### 2 地域企業の競争力強化の支援

企業ニーズを踏まえ、QCD能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、研修後における社内展開などのフォローアップや個別課題解決に向けた支援を行います。

### 3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア1企業や三河地区の部品メーカーOBの協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行います。

また、国際リニアコライダー（ILC）の実現を見据え、関連産業への参入促進に向けた取組を支援します。

### 4 伝統産業の振興

若手工芸家の勉強会や工房見学会等を実施し、伝統産業に携わる人材の育成を図るとともに、異業種のメンバーとの交流を通じネットワークの拡大を支援します。



(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

### □目指す姿

平泉世界遺産をはじめとする歴史・文化や、魅力ある自然、食等の多彩な資源を活用し、観光振興を図るとともに、平泉世界遺産の普遍的な価値を生かした地域づくりが進められ、国内外から多くの人々が圏域を訪れています。

### □平成 26 年度の状況

- 平成 26 年の県南圏域の観光客入込数は、1,127.2 万人回（県全体での 1 人当たりの平均宿泊数は 1.17 泊）であり、東日本大震災津波前（平成 22 年）の状況まで回復しています。観光振興により地域を更に活性化させるためには、宿泊者数を増やす必要があり、広域的な周遊滞在型観光の推進が求められます。
- 国内人口が減少する中、今後、当圏域の観光客入込数を増やすためには、海外からの誘客拡大が重要です。  
台湾からの観光客は東日本大震災津波前の状況に回復していますが、韓国や中国からの入込数は回復していません。このため、東アジアや他国から誘客を拡大することが必要です。
- 「平泉の文化遺産」は、平成 23 年 6 月に世界文化遺産として登録され、平成 26 年 3 月には、平泉世界遺産を将来の世代に継承し、これを保存・活用した地域振興を図るため「平泉世界遺産の日条例」を制定しました。
- 観光客のニーズは、これまでの祭りや旧所名跡の見学などに加え、「食」「体験」などと多様化しており、農業、食産業などとも連携し、地域の多彩な資源を活用することが必要です。
- 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会、ラグビーワールドカップ 2019 が本県を会場に開催されるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催されます。こうした各種スポーツ大会の開催の機会を捉えて誘客の取組を進める必要があります。
- 北海道新幹線や自動車専用道路などの交通インフラの整備や、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便就航への取組など、交通ネットワークの整備の取組が進められています。本県では、主要な観光地が点在することから、空港や駅からの二次交通の確保や主要観光ルートにある「道の駅」などを活用することが必要です。
- にぎわいがあり、誰もが訪れやすくなるような地域を目指すには、情報発信を強化するとともに、宿泊施設、観光施設等でのホスピタリティーの向上や、ICT 環境の充実を図ることが必要です。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域の観光客入込数 (延べ人数) (万人回)	目 標		1,128.1	1,129.0	1,129.9	1,130.8
	現状・実績	1,127.2	1,142.0 達成			

### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

県南圏域の観光客入込数は、1,142 万人回となり、目標を達成しました。県南圏域では、自然、行催事・イベントや温泉・健康等を目的とした観光客が増加しています。

## □目指す姿を実現するための取組

平泉世界遺産をはじめ地域の多彩な観光資源を活用した広域的な周遊滞在型観光を推進し、住民が誇れる地域を目指すとともに、ホスピタリティー向上を図る人材育成、二次交通の確保など受入態勢整備に加えて、観光客層に応じた観光情報の発信や誘客活動に取り組みます。

外国人観光客を誘致するため、関係機関と連携した情報発信や、ICT環境の整備などの受入態勢整備に取り組みます。また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際便を活用し、岩手と台湾の交流人口の拡大につながる取組を促進します。

## □平成27年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- (1) 平泉世界遺産の日シンポジウムを開催し、平泉の価値、魅力を発信しました。(参加者200人)
- (2) 平泉PRキャラクター「ケロ平」を活用し、各地域で平泉をPRしたほか、JR平泉駅にケロ平の顔出しパネルを設置しました。
- (3) いわてまるごと肉フェスタを開催し、圏域8市町の食を通じた魅力を発信しました。(来場者25,549人)
- (4) 地域の企業と連携し、南いわて産業観光パンフレットを作成しました。
- (5) 岩手と宮城の県際地域の観光情報をホームページで発信しました。

#### 2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備

- (1) 宿泊施設及びレンタカー事業者と連携し、3,000円のキャッシュバックキャンペーンを実施しました。(利用件数913件)
- (2) 観光地のユニバーサルデザイン化を促進するため、中尊寺の月見坂を車いすで登る体験会を実施したほか、機運醸成を図るためシンポジウムを開催しました。
- (3) 外国人観光客の受入態勢整備を推進する人材の育成を図るため、南いわて観光産業魅力向上セミナーを開催し、外国人観光客の受入に対する課題等について、実践事例の発表や意見交換を行いました。

#### 3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

- (1) 「美女旅×いわて」の第2版として、世界遺産をテーマに奥州市、一関市、平泉町の魅力を発信しました。  
また、モデルで組織する「美女旅×いわて観光研究部」の活動として、フェイスブック等で、圏域の観光地の魅力を発信しました。
- (2) 名古屋圏の誘致企業からの研修誘致や社員の誘客を目的に、企業訪問や旅行商品造成を行いました。
- (3) 北海道・大阪での教育旅行誘致説明会に参加し、旅行エージェントや学校関係者に圏域の魅力をPRしました。

#### 4 国際観光の振興

- (1) 外国人観光客の受入態勢の整備を促進するため、南いわて観光産業魅力向上セミナーを開催しました。(参加者50名)
- (2) 台湾で開催された東北六県感謝祭に職員を派遣し、圏域の魅力発信と情報収集を行いました。

□ 平成 27 年度施策の評価

1	<b>地域資源を生かした魅力的な観光地づくり</b> 県南圏域の宿泊者数は、割引旅行券の発行等により前年を上回る2,370千人となり、目標を達成しました。
2	<b>観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備</b> ホスピタリティー向上セミナー等受講者数は、南いわて観光産業魅力向上セミナーの参加者が50人となり、目標を達成しました。
3	<b>効果的な情報発信と誘客活動の推進</b> 県南圏域の教育旅行客入込数は、北海道や大阪での教育旅行説明会への参加等により前年度を上回り92.1千人となり、目標を概ね達成しました。
4	<b>国際観光の振興</b> 県南圏域の外国人観光客入込数は、国内での外国人観光客の増加に伴い57.3千人となり、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30
①地域資源を生かした魅力ある観光地づくり	◎ 県南圏域での宿泊者数(千人)	目 標	2,344.0	2,347.1	2,394.5	2,388.2
		現状・実績	2,295.0	2,370 (見込)		
		評 価		達成		
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	◎ ホスピタリティー向上セミナー等受講者数(人)	目 標	50	50	50	50
		現状・実績	0	50		
		評 価		達成		
③効果的な情報発信と誘客活動の推進	◎ 県南圏域の教育旅行客入込数(千人)	目 標	97.1	102.7	108.3	113.9
		現状・実績	91.5	92.1		
		評 価		概ね達成		
④国際観光の振興	◎ 県南圏域の外国人観光客入込数(千人)	目 標	46.7	55.6	64.4	73.3
		現状・実績	37.9	57.3		
		評 価		達成		

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成 28 年度施策の取組方針

1	<b>地域資源を生かした魅力的な観光地づくり</b> (1) 平泉世界遺産を核とした地域の観光を推進するとともに、同遺産と県内外の観光地を結ぶ広域的な周遊滞在型観光ルートを推進します。また、「平泉世界遺産の日」シンポジウムの開催などを通じて同遺産の普遍的価値の普及・浸透を図り、地域の活性化を推進します。 (2) 「平泉」と世界文化遺産で共通する「橋野鉄鉱山」や沿岸地域の観光資源を生かした広域観光を推進し、東日本大震災津波からの復興を支援します。 (3) 栗駒山や和賀山塊など県際の観光資源を活用した周遊コースの造成など、宮城県・秋田県や関係市町村と連携し、広域的な周遊観光を推進します。 (4) 主要観光地間の「道の駅」などにおいて、周辺観光の促進に取り組みます。
2	<b>観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備</b> (1) 公共交通機関やレンタカー事業者などと連携し二次交通の確保の取組を支援します。 (2) 観光施設従事者のホスピタリティー向上を図る人材育成の取組などを支援します。 (3) Wi-Fi等の整備やユニバーサルデザイン化の推進など、観光客の利便性向上と受入態勢の整備の取組を支援します。

### 3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

- (1) 平泉世界遺産のPRキャラクター「ケロ平<sup>ひら</sup>」を活用し、平泉世界遺産や県南地域の観光のイメージ向上を図るとともに、若者向けの広報物の作成やSNSなどを活用した若者女性目線での情報発信を行うなど、観光客層に応じた情報発信を戦略的に推進します。
- (2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を情報発信します。
- (3) 隣接圏域である仙台圏や誘致企業本社が多い中京圏での誘客活動を行うとともに、北海道などの学校に対し教育旅行の誘致に取り組むなど、対象を明確にして効率的な誘客に取り組みます。

### 4 国際観光の振興

- (1) 海外の旅行者や外国人観光客に情報発信するインバウンド商談会や国際旅行博の参加情報を東北観光推進機構などと連携し、引き続き各市町や関係機関と共有し、誘客活動を支援します。
- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高いWi-Fiの設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者を対象としたインバウンド研修会の開催などを通じて受入態勢の整備を促進します。
- (3) 台湾からの本県への誘客を図るとともに、本県と台湾との学校や企業・団体等の交流を促進します。

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

### □目指す姿

南いわて食産業クラスター形成ネットワークを中心とした多様な事業者の活動等により、地域の食産業全体の活性化や競争力の強化が図られています。

### □平成 26 年度の状況

- 県全体の食品製造業において、県南圏域の事業所数の割合は 34%、従業員数の割合は 28%、出荷額の割合は 23% (730 億円、平成 25 年度) を占め、他圏域に比べ事業規模が小さく、全国展開している中核企業が少ないため、企業力向上や販路拡大のための取組が求められています。
- 当圏域では、一次産業と二次・三次産業との連携を目指し、産学官等からなる「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」が組織され、その会員数は設立時(平成 20 年度)の 87 から現在は 300 を超えており、今後、会員相互の連携による取組の更なる活性化が期待されます。
- 県全体で取り組んでいる東京、大阪、福岡への販路拡大に加え、当圏域では身近な大消費地である仙台圏や、管内ものづくり企業との連携による名古屋圏での販路拡大に取り組んでおり、これらの取組を更に拡大していく必要があります。
- 沿岸地域の食産業事業者等と連携し、県外に対してオール岩手による一体的な販路拡大を推進することにより、沿岸地域の復興に寄与することが期待されます。
- 花巻ひえカレー、北上コロッケ、奥州はっと、一関もち、いちのせきハラミ焼など地域の食材を活かしたご当地グルメによるまちおこしの取組が活発に行われており、これらの取組の一層の発展が期待されます。
- 当圏域には「平泉世界遺産」など県を代表する観光スポットがあり、第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障がい者スポーツ大会など様々なイベントを通じて、今後、国内外から多くの方が管内を訪れることから、こうした機会をとらえ、食と観光を活かした新商品開発や地域ブランドの確立が求められます。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎食料品製造出荷額 (億円)	目 標		②⑥737	②⑦744	②⑧752	②⑨760
	現状・実績	②⑤730	②⑥701 概ね達成			

### 〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

管内の食料品製造出荷額は、東日本大震災津波の復興支援需要の反動等により減少しています。

### □目指す姿を実現するための取組

「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動を通じて、農産物や食品などの付加価値向上やアドバイザー派遣等による企業力向上を推進するとともに、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大や沿岸地域とのビジネス交流による取引拡大を積極的に推進します。  
また、食と観光の連携による新商品開発などの地域ブランドづくり等を積極的に支援します。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

- 1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした企業力向上の支援
  - (1) 企業力向上の支援  
企業力向上を支援するため、企業ニーズに応じてアドバイザー派遣を行いました。  
(平成 27 年度のアドバイザー派遣実績 25 回)
  - (2) グループ化の支援  
企業連携のために情報開示を進める「提案みえる化シート」の普及と事業者間の連携を進めるビジネス交流会を開催し、沿岸地域の事業者のビジネス交流への参加を支援しました。  
(提案みえる化シートの作成 137 事業者 ビジネス交流会への参加者 291 人)
  - (3) 人材育成と人脈形成  
企業の研究会活動の支援や会員向けメールマガジンの発行、支援機関の職員を対象としたスキルアップセミナーを開催しました。
    - ・企業研究会活動 計 46 回：花巻 36 回、北上 3 回、奥州 3 回、一関 4 回)
    - ・人脈形成スキルアップセミナー 3 回（テーマ：“食と観光と健康と仕事と”を考える）
    - ・メールマガジンの発行数 26 回
- 2 「地域食材」を活かした取引拡大の促進  
(株)デンソー、アイシン精機(株)等社員食堂での「岩手フェア」、仙台圏におけるフェア等を開催し、取引の促進と販路拡大に努めたほか、企業等の経営課題の解決のため、南いわて食産業アドバイザー等の派遣事業を実施しました。  
(平成 27 年度のフェア・商談会数（自主企画、誘致）11 企画)
- 3 「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援
  - (1) ご当地グルメなど食と観光の連携モデルの創出  
全国ご当地もちサミット in 一関などご当地グルメを活かした大型イベントを各地で開催するとともに、飲食店等へのご当地グルメメニューの取扱拡大に取り組みました。
    - ・平成 27 年度のご当地グルメによる集客と経済効果  
集客数 19.8 万人 / 経済効果（試算）3.7 億円  
(北上コロッケ、奥州はっと、一関もち食、花巻ひえカレー、いちのせきハラミ焼)
  - (2) ご当地グルメ連携情報発信  
ご当地グルメ団体等の取組の情報共有と連携強化を図るため、「ご当地グルメでまちおこし研究会」（5 団体）の開催等に取り組みました。（研究会開催 3 回、合同発表会 1 回）

## □平成 27 年度施策の評価

- 1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした企業力向上の支援
  - (1) 連携プロジェクト支援件数は、食産業サマライの活動等により 6 件となり、目標を達成しました。
  - (2) ネットワーク組織参加団体数は、会員企業がお互いの経営資源を活用する取組を支援していること等から着実に増加し 329 件となり、目標を達成しました。
- 2 「地域食材」を活かした取引拡大の支援  
各種フェア商談会参加企業数は、名古屋圏との経済交流が順調に拡大してきていることから 454 件となり、目標を達成しました。
- 3 「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援  
ご当地グルメ取扱店舗数は、官民協働のご当地グルメ実行委員会の取組により 154 件となり、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした企業力向上の支援	◎連携プロジェクト支援件数(件)	目 標		6	9	12	15
		現状・実績	3	6			
		評 価		達成			
	ネットワーク組織参加団体数(団体)	目 標		320	335	350	365
		現状・実績	305	329			
		評 価		達成			
②「地域食材」を活かした取引拡大の促進	◎各種フェア商談会参加企業数(件)[累計]	目 標		400	600	800	1,000
		現状・実績	214	454			
		評 価		達成			
③「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援	◎ご当地グルメ取扱店舗数(件)	目 標		151	155	159	162
		現状・実績	147	154			
		評 価		達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成28年度施策の取組方針

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の支援

- (1) 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品企業、大学・試験研究機関、金融機関、行政等による連携活動をより一層充実させます。
- (2) 会員企業がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、企業力向上や競争力強化を図ります。
- (3) また、会員企業へのアドバイザー派遣等により、次世代経営者等の人材育成や生産性向上など経営課題解決等の支援を行います。

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる東京、大阪、福岡への販路拡大に加え、近隣商圏である仙台圏で商談会等を実施するとともに、管内ものづくり企業を通じてつながりを深めている名古屋圏において、社員食堂への食材・メニュー提供や商談会等を実施し、販路拡大を促進します。

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

- (1) 地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援します。
- (2) いわて国体の来訪者へのお土産品の販売促進やご当地グルメのPR等を支援します。

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開

### □目指す姿

農地、技術などの経営資源の着実な継承・活用により、地域農業を支える経営体が安定した農業所得を確保するとともに、消費者や実需者に支持される農畜産物の産地化、ブランド化や、高付加価値化が進み、岩手をリードする地域農業が展開されています。

### □平成 26 年度の状況

- 「地域農業マスタープラン」は、県南圏域の全ての地域で策定（171プラン）されており、このプランに基づく地域自らの担い手育成や農地の集積・集約化等の活動を促進する必要があります。
- 認定農業者（3,840経営体）については、経営改善計画の達成率が低く（33%）、計画達成に向け、規模拡大等の取組を一層進める必要があります。また、集落営農組織（309組織）については、法人化等の経営発展を促進する必要があります。
- 新規就農者は、毎年90人前後で推移しており、早期自立に向けた技術習得や経営安定を支援するとともに、青年・女性農業者の経営参画等を促し、地域農業の維持・発展を図る必要があります。
- 米については、極良食味の県オリジナル新品種が開発され、その主産地としてブランド化の取組が重要です。また、米価下落に対応し、生産費の一層の低減や米以外の品目の導入・拡大等が必要です。
- 園芸及び畜産については、生産者の高齢化による規模縮小や離農が進んでおり、産地の維持・拡大に向けて、雇用の確保や外部支援組織の活用等による経営規模拡大等を図る必要があります。
- 県南圏域においては、日本穀物検定協会の最高ランク「特A」を20回獲得している「県南ひとめぼれ」や「前沢牛」、「江刺りんご」等の地域ブランドの更なる評価向上のほか、所得向上に向けた農畜産物の高付加価値化の取組が必要です。
- 農村地域では、高齢化や人口減少が進んでいるため、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進に向け、地域住民等の協働により、農地等の保管理を進めていく必要があります。
- 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策については、消費者に安全・安心な農畜産物を提供するため、放射性物質検査等に引き続き取り組んでいく必要があります。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
農畜産物の販売額（億円）	目 標	-	776	777	778	779
	現状・実績	775	869 達成			

### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

大規模経営体等の担い手を中心とした生産性向上支援に加え、農畜産物の生産販売環境が前年産よりも良好だったことや産直施設の販売額も増加したこと等により、農畜産物の販売額は869億円となり、目標を達成しました。



## □目指す姿を実現するための取組

地域農業を支える経営体を育成するため、経営資源が円滑に継承される仕組みづくりに取り組むとともに、認定農業者等の経営能力の向上、経営の効率化・規模拡大、新規就農者の確保・育成、青年・女性農業者の経営参画等を促進するとともに、生産基盤の整備を推進します。

また、市場競争力の高い農畜産物の産地化を進めるため、県オリジナル水稲新品種のブランド化や、稲作生産コストの低減、園芸・畜産の大規模経営体の育成、新たな品目や新技術の導入等を図るとともに、地域の農畜産物の一層のブランド化や、地域資源を活用した6次産業化を促進します。さらに、地域住民等の協働により、農村資源や環境の維持・保全を促進します。

## □平成27年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

- (1) 先導的な経営体の育成を図るため、育成候補者の選定（10経営体）を進めたほか、認定農業者等の経営の改善や拡大に向けた研修会の開催、機械・施設等の整備を支援しました。
- (2) 集落営農組織の法人化に向け、合意形成や経営管理能力の向上を図るための研修会や個別相談等を実施し、園芸品目の導入や6次産業化など、経営の多角化を誘導しました。
- (3) 各地域に設置されている新規就農者支援体制を中心として、認定新規就農者や新規就農希望者等に対し、就農から自立までの技術・経営指導や個別相談等を実施しました。
- (4) ほ場整備事業等により、効率的な生産基盤の整備を実施しました。

#### 2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

##### (1) 水田農業

- ・ 県オリジナル水稲新品種「銀河のしずく」「岩手118号」について、一般栽培の開始やブランド化に向け、現地試験ほ場や研究会等を設置し、特性把握や栽培技術の検討を実施しました。
- ・ 直播栽培等の稲作低コスト化技術の導入・定着に向けた研修会やモデル実証を実施しました。

##### (2) 園芸

- ・ 大規模経営体の経営発展や団地形成に向けた支援のほか、雇用労力確保のための一般住民向け「農業サポート現地見学会」を実施しました。
- ・ 加工業務用野菜（ジャガイモ、ニンジン、タマネギ等）の産地化に向けた栽培実証を実施しました。

##### (3) 畜産

- ・ 関係機関等で構成するサポートチームの巡回指導により、担い手農家の新技術導入や経営改善等を支援しました。
- ・ 担い手農家の規模拡大を図るため、キャトルセンター等の利用促進に向けた飼養管理技術の向上や機能の強化・再編等を支援しました。

#### 3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 各銘柄牛の消費拡大PRへの支援や、紅ロマン（奥州市）、シャインマスカット（花巻市）等の評価向上に向けた栽培実証やトップセールス等を実施しました。
- (2) 産直施設の運営改善に向けた研修会や、観光地における産直施設の情報発信実証等を実施しました。

#### 4 地域協働による農村資源の保全

- (1) 日本型直接支払制度の円滑な活用を図り、農村地域が有する農地等の生産基盤の地域協働による維持・保全管理を支援しました。
- (2) 世界農業遺産認定に向け、一関市・奥州市・平泉町、県等による「東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会（仮称）」設立準備委員会を設置しました。

## □平成 27 年度施策の評価

### 1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

- (1) リーディング経営体の育成対象数については、関係機関・団体等の連携を強化しながら、育成候補者を 10 経営体選定し支援しており、概ね目標を達成しました。
- (2) 集落営農組織の法人数については、新たに 26 法人が設立されて 116 法人となり、目標を達成しました。
- (3) 認定新規就農者数については、事業説明会や個別相談会の実施等により 32 人となり、目標を達成しました。
- (4) 水田整備率については、ほ場整備の計画的な実施により 54.2%となり、目標を達成しました。

### 2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

- (1) 水稻の直播栽培面積については、研修会やモデル実証の実施等により、飼料用米向け栽培等における技術導入が進んで 868ha となり、目標を達成しました。
- (2) 系統園芸販売額については、大規模経営体育成や生産基盤の整備支援の取組に加え、生産販売環境が良好だったことなどから 8,753 百万円/年となり、目標を達成しました。
- (3) 繁殖牛 21 頭以上の経営体数については、サポートチームの巡回指導や、規模拡大に向けた施設等の整備支援等により 127 経営体となり、概ね目標を達成しました。

### 3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 地域ブランドの年間販売額については、各地域における消費拡大PR等により 6,736 百万円/年となり、目標を達成しました。
- (2) 産直施設の年間販売額については、大規模な産直施設における販売額増加等により 6,024 百万円/年となり、目標を達成しました。

### 4 地域協働による農村資源の保全

水田における地域協働等の取組面積割合は、制度説明会や事務手続き支援等を実施し、新規地区の掘り起し等により 88.4%となり、目標を達成しました。

## 《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
地域農業を力強くけん引する経営体の育成	リーディング経営体の育成対象数(経営体) [累計]	目 標	-	12	14	16	18
		現状・実績	6	10			
		評 価	-	概ね達成			
	集落型農業法人数(法人)	目 標	-	107	121	138	153
		現状・実績	90	116			
		評 価	-	達成			
	認定新規就農者数(人/年)	目 標	-	29	29	29	389
		現状・実績	36	32			
		評 価	-	達成			
	水田整備率 (%)	目 標	-	54.2	54.4	54.6	54.8
		現状・実績	54.1	54.2			
		評 価	-	達成			
市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進	「岩手118号」作付面積 (ha)	目 標	-	0	0	100	600
		現状・実績	0	0			
		評 価	-	-			
	水稻の直播栽培面積 (ha)	目 標	-	775	790	825	860
		現状・実績	590	868			
		評 価	-	達成			

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進	系統園芸販売額（百万円/年）	目 標	-	7,988	8,067	8,146	8,250
		現状・実績	7,910	8,753			
		評 価	-	達成			
	繁殖牛21頭以上の経営体数（経営体）	目 標	-	134	143	154	164
		現状・実績	124	127			
		評 価	-	概ね達成			
農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進	地域ブランドの販売額（百万円/年）	目 標	-	6,270	6,300	6,333	6,366
		現状・実績	6,259	6,736			
		評 価	-	達成			
	産直施設の年間販売額（百万円/年）	目 標	-	4,870	4,912	4,974	5,026
		現状・実績	4,745	6,024			
		評 価	-	達成			
地域協働による農村資源の保全	水田における地域協働等の取組面積割合（%）	目 標	-	87.1	87.6	88.0	88.5
		現状・実績	81.6	88.4			
		評 価	-	達成			

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

## □平成 28 年度施策の取組方針

### 1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

- (1) 農地中間管理機構との連携により、「地域農業マスタープラン」に位置付けられた中心経営体への農地の集積・集約化を促進します。
- (2) 認定農業者等の経営管理能力向上のため、重点指導農家を対象とした個別支援や、経営発展セミナー等の研修会を開催します。
- (3) 集落営農組織の法人化を促進するため、規模拡大や新規作目導入、6次産業化等の経営発展に向けた研修会や指導等を実施します。
- (4) リーディング経営体の育成のため、管内トップクラスの経営者の経営ノウハウの波及に向けた「経営課題解決セミナー」や「県南版農業経営発展サミット」等を開催します。
- (5) 新規就農者の確保や定着のため、新規就農（希望）者に対して、関係機関・団体が一体となった支援体制を地域毎に整備し、技術・経営指導を行います。

### 2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

#### 【水田農業】

- (1) 「岩手118号」については、平成29年度からの一般栽培に向け、特性把握と技術確立に取り組みます。「銀河のしずく」については、特A評価の取得に向けた栽培技術等を指導します。
- (2) 各地域で策定している「稲作生産コスト低減地域行動計画」に基づき、低コスト生産を実現するモデルの確立を支援します。
- (3) 農地の集積・集約化や、土地利用型作物・地域振興作物の産地化の促進等により、各地域で策定している「水田フル活用ビジョン」の実践を支援します。

#### 【園芸】

- (1) 経営の効率化や円滑な継承に向け、大規模施設園芸団地の形成を促進します。
- (2) 経営体の規模拡大を促進するため、雇用募集のための現地見学会や、法人への就農促進を目的とした「県南版オープンファーム」の開催等により、雇用労働力の確保を支援します。
- (3) 加工業務用需要に対応するため、水田を活用した土地利用型野菜の産地化を支援します。

#### 【畜産】

- (1) 担い手農家の生産性向上を図るため、サポートチームの巡回指導等により、新技術の導入や飼養管理方式の改善を支援します。
- (2) 担い手の確保・育成のため、青年や女性グループの活動強化やネットワーク化を支援します。
- (3) 外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進するため、キャトルセンターの機能再編や運営改善、公共牧場への集約放牧技術の導入等に取り組めます。

### 3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 水稲新品種「銀河のしずく」や「江刺りんご」、「前沢牛」等地域ブランドの確立や更なる評価向上のため、市町、JA、生産者、企業等と連携した販促フェア等の開催を支援します。
- (2) 6次産業化志向経営体の課題解決のため、関係機関で構成する6次産業化支援チームが情報共有を図るとともに、6次産業化セミナーや個別相談会の開催、フォローアップ等を行います。
- (3) 産直施設の運営改善及び販路拡大のため、運営改善研修会の開催や、観光地や道の駅での産直施設の情報発信に取り組みます。

### 4 農村資源の保全・活用による農村地域の活性化

- (1) 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用や、地域住民、企業等が参画したアドプト協定の締結等を促進します。
- (2) 中山間地域の人々が多様なスタイルで生き生きと暮らせる農村社会の実現のため、集落が作成する「地域ビジョン」の取組を支援します。
- (3) 東稲山麓地域において、世界農業遺産認定への取組支援や、農地等の維持・保全に向けた集落活動等の促進により、中山間地域活性化のモデルづくりを支援します。
- (4) 都市と農村の交流促進のため、県南広域グリーン・ツーリズム連絡会の開催や各地域の体験型教育旅行受入体制の構築を行います。

(参考様式2)

## 平成 27 年度県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化

### □目指す姿

造林が進み森林資源が充実し、林業労働力の強化により生産性の高い地域林業が行われています。地域から木材安定的に供給され、木材産業が活性化されています。

### □平成 26 年度の状況

- 県南圏域は、森林所有規模が零細であり、森林所有者に代わって所有森林を管理する森林経営委託を促進し、それを担う地域けん引型林業経営体の経営基盤の強化が必要となっています。
- 森林資源は人工林を中心に充実しており、伐採更新や搬出間伐、造林などの森林施策を早急かつ計画的に実行していく必要があります。
- 松くい虫対策では、薬剤散布などにより重要松林の保全に努めているほか、未被害地域への被害拡大を防止するため、被害防除監視帯等での監視や駆除を実施しています。また、「ナラ枯れ」被害については、小規模ながら被害が継続していることから、県民ボランティアなどによる監視体制を構築しつつ、広葉樹林の伐採・更新（若返り）を進めています。
- 多様な公益的機能を有する森林環境を維持保全するため、「いわての森林づくり県民税」を財源に、管理が行き届かない森林の整備を進めています。
- 地震災害等で発生した荒廃地の復旧と土石流等による災害を未然に防止するため、治山事業による計画的な施設の整備が求められています。
- 当圏域では、平成 27 年に大型合板工場が整備され、平成 28 年には木質バイオマス発電施設が稼動する予定となっており、既存の製紙会社へのチップ供給と併せ、針葉樹・広葉樹を合わせた木材の安定した供給体制の確立が求められています。
- しいたけ等の特用林産物は、原発事故に起因する放射性物質の影響により、生産販売に支障が生じています。特に、原木しいたけは国の出荷制限を受けておりましたが、一部制限が解除され出荷を再開する生産者が徐々に増えてきており、今後とも原木しいたけの産地再生に向けた取組を加速させる必要があります。
- 地域特有の特用林産振興として、林床アジサイの栽培拡大に向けた取組や林間ワサビの栽培開始など、森林空間を有効活用できる複合経営作物に対する期待が高まっています。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎林業産出額（億円）	目 標	②53	②64	②75	②85	②95
	現状・実績	②55	②66 達成			

### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

平成 26 年度の林業産出額は、木材生産額の増等により 66 億円となり、目標を達成しました。  
 ※ 林業産出額は農林水産省から 1 年遅れで公表されるため、現時点での最新値は平成 26 年の数値となっています。全県の林業産出額を直近の素材生産量で按分し、県南広域圏域分を推定したものです。

## □目指す姿を実現するための取組

林業労働力の確保を進め、森林施業の集約化による低コスト素材生産を促進するとともに、計画的な造林により森林資源の維持・造成を図ります。また、地域材の需要に対応するため、広葉樹も含めた木材の安定供給に取り組みます。さらに、原木しいたけの生産再開など、特用林産物の生産振興に取り組みます。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 林業の担い手育成の支援

- (1) 合併森林組合の組織力を強化するため、組織体制の確立に向けた助言や支援を行いました。
- (2) 低コスト施業を推進するため、事業者の現場訪問研修会を行うなど技術力向上に向けた支援を行いました。

#### 2 森林の整備・保全の促進

- (1) 施業の集約化や、低コストな搬出間伐を行うため、路網の整備、森林作業道作設コンクール、事業者の作業現場での研修会を実施し、技術力向上に向けて支援を行いました。
- (2) 適切な森林の維持保全を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した森林整備を行うとともに、松くい虫被害の防除への支援、ナラ枯れ被害の監視の強化及び治山施設の整備などを実施しました。

#### 3 木材供給システム整備の促進

- (1) 加工事業者と素材生産事業者との連携を図るため、需給連絡会議や研修会を行いました。
- (2) 木質バイオマス利用施設の導入に向けた事例研修会を開催しました。

#### 4 特用林産物生産の振興

- (1) 露地栽培原木しいたけの生産技術研修会の開催や放射性物質の影響を低減する栽培技術の指導を実施しました。
- (2) アジサイ（林床栽培）の生産量拡大や林間わさびの生産体制確立に向けた取組を支援しました。

## □平成 27 年度施策の評価

#### 1 林業の担い手育成の支援

林業従事者数は、若年層は増加傾向にあるものの 60 歳以上の林業従事者の減少により 564 人となり、目標を概ね達成しました。

#### 2 森林の整備・保全の促進

- (1) 造林面積は、低コスト造林の推進等による昨年度並みの再造林面積 142ha となり、目標を達成しました。
- (2) 森林経営計画認定面積は、微増で推移し 46,252ha となり、目標を概ね達成しました。

#### 3 木材供給システム整備の促進

平成 25 年度の県産材供給量は、復興需要等により 391 千 m<sup>3</sup> となり、目標を達成しました。

#### 4 特用林産物生産の振興

原木しいたけ出荷再開生産者数は、乾しいたけについて、平泉町を除く 5 市 1 町の出荷制限が解除され、一部生産が再開していること等により 91 人となり、目標を概ね達成しました。

### 《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
① 林業の担い手育成の支援	◎ 林業従事者数 (人)	目 標	572	574	576	578	580
		現状・実績	572	564			
		評 価	達成	概ね達成			
② 森林の整備・保全の促進	◎ 造林面積 (ha)	目 標	104	120	135	155	180
		現状・実績	142	142			
		評 価	達成	達成			

② 森林の整備・ 保全の促進	◎ 森林経営計画 認定面積 (ha)	目 標	46,092	49,500	53,000	56,500	60,000
		現状・実績	45,912	46,252			
		評 価	達成	概ね達成			
③ 木材供給シ ステム整備 の促進	◎ 県産材供給量 (千m <sup>3</sup> )	目 標	②4328	②5340	②6355	②7390	②8425
		現状・実績	②4328	②5391			
		評 価	達成	達成			
④ 特用林産物 生産の振興	◎ 原木しいたけ 出荷再開生産 者数 (人)	目 標	32	100	135	160	190
		現状・実績	36	91			
		評 価	達成	概ね達成			

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

## □平成28年度施策の取組方針

### 1 林業の担い手育成の支援

- (1) 今後、増大が見込まれる木材需要などに対応するため、地域けん引型林業経営体等の育成や労働力確保、経営基盤強化に向けた取組を支援します。
- (2) 低コストな搬出間伐などの素材生産に対応する林業技能者を育成するため、ハローワークや林業事業者と協力した支援を行います。

### 2 森林の整備・保全の促進

- (1) 人工林の計画的な伐採を促進し、再生林などによる森林資源の維持・造成を図ります。路網の整備や高性能林業機械の効率的な活用により、施業を集約化した低コストな搬出間伐などを促進します。広葉樹資源の有効活用とナラ枯れ被害対策にも資する広葉樹伐採を促進し、広葉樹林の若返りを図ります。
- (2) 松くい虫被害の拡大阻止を図るため、被害監視帯での監視と駆除を強化し、被害のまん延地域での樹種転換を促進します。
- (3) ナラ枯れ被害対策については、市町等関係機関との連携により、監視体制の強化を図り、被害木の早期発見・早期駆除を進めます。
- (4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、手入れの行き届かない人工林を広葉樹の入り混じった森林に誘導します。
- (5) 地域の安全・安心を確保するため、荒廃森林等の復旧が必要な箇所は、治山施設の整備や植栽等を行い、適切な森林の維持保全を図ります。

### 3 木材供給システム整備の促進

- (1) 大型の木材加工施設の需要等に対応するため、広葉樹も含めた地域材が安定供給されるよう関係者間の情報共有を促進します。
- (2) 木材加工・流通体制の整備に向けた取組を支援し、製材用材、合板用材から燃料用材までニーズに応じて仕分け、無駄なく使う「カスケード利用」を促進します。
- (3) 林地残材や松くい虫被害木などの未利用木質資源を有効に活用するため、発電や熱エネルギー等の木質バイオマス利用の理解促進に向けた取組を行います。

### 4 特用林産物生産の振興

- (1) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速させるとともに、安定的な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の早期本格再開を支援します。
- (2) 需要の増大が期待される林床アジサイの生産拡大の取組を支援するとともに、林間ワサビ栽培の生産指導を強化します。

(参考様式2)

## 平成27年度県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	7 産業を支える社会資本整備の推進

### □目指す姿

高規格幹線道路等のネットワークが構築され、重要港湾と内陸の工業団地が効率的に結ばれるとともに、圏域を超えた交流・連携や広域的な観光が促進され、三陸沿岸地域の復興にも寄与しています。また、主要な工業団地間、都市間、平泉世界遺産等の主要な観光地間を結んだ道路整備が進み、産業を支える社会資本の整備も図られています。

### □平成26年度の状況

- 現在、国による「東北横断自動車道釜石秋田線」の整備が進められ、完成区間が順次供用開始されていますが、物流（輸送）の効率化に向け高速交通ネットワークが整備されるとともに、インターチェンジへの接続道路の利便性の向上を図る道路の早期整備が必要となっています。
- 一般国道4号沿線の工業団地には、自動車関連産業等の企業が集中しており、交通渋滞が発生しているため、一般国道4号の4車線拡幅整備やバイパスの整備が求められています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を契機として観光客が増加しており、また、「橋野鉄鉱山」が新たに世界遺産登録されたことにより、更なる観光客の増加が期待されることから、観光客が平泉の文化遺産をはじめとする県内各地の観光地を気軽に周遊することができるように、道路などの社会資本整備を進めていく必要があります。
- 既存の高速道路等を有効活用し、観光客へのアクセス改善や物流の効率化を図るためのスマートインターチェンジの整備が進んでいます。

#### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間（分）	目 標		91	90	90	83
	現状・実績	92	91 達成			

#### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間は、一般県道遠野住田線「遠野市・新里」が供用を開始したことに伴い、前年度から1分の短縮となり、目標を達成しました。

### □目指す姿を実現するための取組

工業製品や食品等の搬送の利便性を向上させ、産業振興を支援するために、高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路、インターチェンジにアクセスする道路や一般国道4号を補完する道路等の整備を推進します。

平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路や主要な工業団地間を結ぶ道路など、地域間の交流・連携の基盤となる道路の整備を推進します。



## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進

- (1) 高規格道路の整備に合わせて、インターチェンジのアクセス道として、一般国道 107 号「奥州市梁川～北上市口内」の整備を推進したほか、一般国道 283 号「遠野市上郷道路」、一般国道 340 号「遠野市立丸峠」、一般国道 397 号「奥州市小谷木橋、分限城～赤金」、一般国道 342 号「一関市、花泉バイパス」、一般県道遠野住田線「遠野市新里」等の復興支援道路の整備を推進しました。
- (2) 一般国道 284 号「一関市室根バイパス」等の広域的な産業振興を支援する道路の整備を推進しました。

#### 2 地域間の交流・連携を図る道路整備の推進

- (1) 一般国道 456 号「一関市摩王」、主要地方道一関北上線「奥州市荒谷、一関市柵の瀬橋」、主要地方道北上東和線「北上市平成大橋」、主要地方道花巻北上線「花巻市島、北上市黒岩」、主要地方道一関北上線「奥州市二渡」等の整備を推進しました。
- (2) 奥州及び平泉スマートインターチェンジの整備を促進するとともに、奥州スマートインターチェンジへのアクセス道として、一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」の整備を推進しました。
- (3) 平成 27 年 3 月に被災した一般国道 107 号西和賀町杉菜畑地区については、早期に 2 車線を確保して通行可能となるように、復旧対策を進めました。

## □平成 27 年度施策の評価

#### 1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

道路整備事業完了工区数は、一般国道 342 号「一関市花泉バイパス工区」の完了により 4 箇所となり、目標を達成しました。

#### 2 地域間の交流・連携を図る道路整備

平成 27 年度は 12 箇所の工事を継続したことから、道路整備事業完了工区数は 27 箇所となっています。

### 《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30
①物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区数(箇所) [累計]	目 標	4	7	9	13
	現 状・実 績	3	4			
	評 価		達成			
②地域間の交流・連携を図る道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区(箇所) [累計]	目 標	27	31	36	38
	現 状・実 績	27	27			
	評 価	—	達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上 100%未満(概ね達成)、60%以上 80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

## □平成 28 年度施策の取組方針

#### 1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

- (1) 一般国道 283 号「遠野市上郷道路」、一般国道 397 号「奥州市分限城～赤金」、一般県道遠野住田線「遠野市・新里」は、平成 28 年度の完了を目指します。
- (2) 一般国道 284 号「一関市室根バイパス」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

#### 2 地域間の交流・連携を図る道路整備

- (1) 一般国道 456 号「一関市摩王」、主要地方道一関北上線「奥州市二渡」は、平成 28 年度の完了を目指します。
- (2) 主要地方御堂北上東和線「北上市平成橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進

### □目指す姿

地域の医療機能の分化と連携が図られることにより適切な医療サービスが受けられる体制が構築されるとともに、将来、団塊の世代が後期高齢者となることに備え医療と介護等の連携体制が構築されています。また、住民が症状に応じた適切な受診行動が実践されています。

日常から生命や健康を脅かす事態（健康危機）の発生に備え、保健・医療・福祉などの関係機関団体や行政の連携により、危機管理体制が構築されています。

また、勤労者とその職場（組織）が積極的に心と体の健康づくりに取り組み、生活習慣病や心の健康について心配のないいきいきとした健康な生活を送っています。

### □平成 26 年度の状況

- 2025 年にはいわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上の後期高齢者となり、入院・在宅医療等や介護サービスの需要拡大が予想されることから、医療機能の分化と連携や在宅医療、介護等の必要なサービスが確保される体制の整備が求められています。
- 夜間などの診療時間外に安易に医療機関を受診することや、症状の軽重に関わらず大病院を受診する傾向が見られることから、効率的な医療提供が十分に行われない要因の一つとされています。
- 大規模な自然災害や事故災害が発生すると、通常の診療能力をはるかに超えた負傷者が同時に大量に発生します。また、新型のインフルエンザ等は、世界的な大流行となる恐れがあり、多数の健康被害とこれに伴う社会・経済の混乱が懸念されています。
- 平成 25 年度の当圏域のメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍の割合は 27.9% で、県平均と同程度ですが、これら該当者等が減少するためには、働き盛り年代の「特定健診・特定保健指導」への積極的な参加と県民自らが意識した生活習慣の改善が特に必要であり、事業所の特定健診等への理解と協力が重要となります。
- 当圏域の脳血管疾患年齢調整死亡率は、県平均より高い状況となっています。平成 25 年度に県内で初めて「脱脳卒中宣言事業」に着手し、死亡率は徐々に減少傾向にありますが、適切な血压管理や生活習慣の改善に向けてさらに取り組んでいく必要があります。
- 平成 26 年度「事業所の健康づくり状況調査」の結果、効果的な受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所の割合は 50.3% であり、さらに受動喫煙防止対策を推進していく必要があります。
- 特定給食施設において、適正な塩分摂取等基準を満たさない施設の割合が高い地域もあることから、特定給食施設等への働きかけをさらに推進していく必要があります。
- 平成 26 年度学校保健統計によると、どの学年においても本県の学齢期の肥満者割合が全国値より高い状況となっており、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策をさらに推進していく必要があります。
- 当圏域の自殺死亡率は、平成 15 年をピークに、平成 21 年以降減少傾向にありましたが、平成 25 年以降県平均よりも高い地域があります。自殺者は、働き盛り年代の男性が多く、自殺者を減少させるためには、自殺者の多い年代をターゲットにした取組を進める必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度（％）	目 標		61.4	65.9	70.4	75.0
	現状・実績	56.9	54.4 概ね達成			
②メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	目 標		②⑤26.6	②⑥25.6	②⑦24.7	②⑧23.8
	現状・実績	②④27.6	②⑤27.7 未達成			
③従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）	目 標		42	61	61	80
	現状・実績	42	42 達成			

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度は、前年度から2.5%の減少し54.4%となりましたが、目標を概ね達成しました。

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合は、平成27年度目標26.6%に対して実績は27.7%となり、目標を達成できませんでした。その理由としては、高脂血症の割合の増加や喫煙率の割合の微増、これらの者を対象とする特定保健指導を受けた人（指導を終了した人）が、2割に満たないことなどがその要因と考えられます。

従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合は、前年度と同じ42%となり、目標を達成しています。

※「従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合」は2年ごとに実施する「企業・事業所行動調査」結果であり、現時点の最新値は平成26年度の数値となっています。

□目指す姿を実現するための取組

医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制の構築支援や、症状等に応じた適切な受診が行われるよう住民への普及啓発活動を推進します。また、自然災害や新型の感染症などの健康危機に対する管理体制を整備します。

勤労者とその職場が心と体の健康づくりに積極的に取り組むよう、事業所訪問や出前講座を通じた事業所等への働きかけなどを進めるとともに、市町など関係機関との連携を図り、食育や若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策や心の健康づくりの取組を進めます。

あわせて、特定給食施設等への立入指導等を通じ、若年期からの適正な食生活習慣の定着に向けて健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

また、勤労者の心の健康づくりを推進するため、一次予防（疾病予防）、二次予防（早期発見）、三次予防（リハビリテーション）及び多様な関係機関・団体との連携等による総合的な自殺予防対策を推進します。

□平成27年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域完結型の医療連携体制の構築

(1) 地域医療連携会議等を医療圏域ごとに開催し、地域医療構想の策定に係る意見聴取を行いました。

(2) 症状や医療機関の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、住民に対するリーフレットの配布や、出前講座、セミナーを開催しました。

## 〔主な取組内容〕

### 2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

- (1) 医療機関、消防、ライフライン事業者等を構成員とした災害医療対策連絡会議の開催や災害医療実地訓練を実施しました。
- (2) 新型の感染症に対応するための関係機関連絡会議や患者搬送訓練を実施しました。

### 3 生活習慣病予防

#### (1) 働き盛り年代の生活習慣病予防対策の推進

出前講座等により事業所での生活習慣病予防の推進や、効果的な受動喫煙防止に関する普及啓発、飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進しました。

#### (2) 若年期からの生活習慣病予防対策の推進

学校・幼稚園・保育所等への出前講座等により、若年期からの肥満予防について普及啓発を行いました。

また、特定給食施設等への指導を重点的に実施し、適正な栄養管理基準適合率を向上させました。

### 4 心の健康づくりの推進

- (1) 自殺対策アクションプラン（圏域版）に基づき、総合的な取組を推進しました。特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を実施しました。
- (2) うつ病等に対する正しい理解を普及するため、出前講座を行いました。
- (3) ハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげるため、ゲートキーパー等を養成しました。

## □平成 27 年度施策の評価

### 1 地域完結型の医療連携体制の構築

- (1) 地域医療連携会議等の参加機関数は、地域の主要な病院、診療所等に参加を働きかけたことにより 91 機関となり、目標を達成しました。
- (2) 出前講座の受講者延べ人数は、住民への普及啓発のための出前講座等を実施した結果 841 人となり、目標を達成しました。

### 2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

- (1) 災害医療実地訓練などの実施回数は、胆江、両磐圏域で訓練を実施しましたが、岩手中部圏域全体では実施できず、目標 3 回に対し実施 2 回とやや遅れとなりました。来年度は当初から実施体制を整え、着実に取り組んでいく必要があります。
- (2) 感染症対策実地訓練など実施回数は、新型の感染症に対応するための関係機関連絡会議の開催や患者搬送訓練を全ての圏域において実施したことにより、目標を達成しました。

### 3 生活習慣病予防

- (1) 出前講座を利用する事業所数は、事業所の生活習慣病への意識がまだ薄い面もあり、目標 80 施設に対し、59 施設とやや遅れとなりました。今後は事業所への普及啓発と掘り起しの強化が必要です。
- (2) 幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数は、主催者からの要望等により 15 回となり、目標を達成しました。
- (3) 学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合は、特定給食施設等への働きかけにより 80.9%となり、目標を達成しました。

### 4 心の健康づくりの推進

- (1) 働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数は、事業所等への働きかけにより 31 回となり、目標を概ね達成しました。
- (2) ゲートキーパー養成等数は、各圏域において人材育成研修会を開催した結果、846 人となり、目標を概ね達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
① 地域完結型の医療連携体制の構築	◎地域医療連携会議等の参加機関数(機関)	目 標	/	84	84	84	84
		現状・実績	—	91			
		評 価	/	達成			
	出前講座の受講者延べ人数(人)	目 標	/	812	1,228	1,644	2,060
		現状・実績	396	841			
		評 価	/	達成			
② 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施	◎災害医療実地訓練など実施回数(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	2			
		評 価	/	やや遅れ			
	感染症対策実地訓練など実施回数(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	3			
		評 価	/	達成			
③ 生活習慣病予防ア働き盛り年代の生活習慣病予防対策の推進	◎出前講座を利用する事業所数(施設)	目 標	/	80	80	80	80
		現状・実績	42	59			
		評 価	/	やや遅れ			
イ 若年期からの生活習慣病予防対策の推進	◎幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数(回)[累計]	目 標	/	6	12	18	24
		現状・実績	—	15			
		評 価	/	達成			
	学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合(%)	目 標	/	59	73	87	100
		現状・実績	45	80.9			
		評 価	/	達成			
④ 心の健康づくりの推進	◎働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数(回)	目 標	/	37	37	37	37
		現状・実績	32	31			
		評 価	/	概ね達成			
	ゲートキーパー養成等数(人)	目 標	/	850	850	850	850
		現状・実績	827	846			
		評 価	/	概ね達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成28年度施策の取組方針

1 地域完結型の医療連携体制の構築

- (1) 各圏域において、保健医療計画に基づき、計画の進捗状況等を把握するなどの取組を進めるとともに、地域医療構想の協議の場として地域医療連携会議等を開催します。
- (2) 各圏域において、適切な受診が行われるよう住民への普及啓発活動を引き続き実施します。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

- (1) 各圏域において、災害医療対策連絡会議や災害医療実地訓練を実施します。
- (2) 各圏域において、感染症対策関係機関連絡会議や患者搬送等実地訓練を実施します。

### 3 生活習慣病予防

働き盛り年代を対象とした予防対策を一層強化するなど、今までの取組に加え、次の事業を実施します。

- (1) 市町が実施する特定健診、特定保健指導等の受診率向上に向け、県南局市町等実務者連携推進ワーキングを開催します。
- (2) 働き盛り支援健康づくりシンポジウムを開催し、「健康経営」の取組を推進します。
- (3) 健康づくりシンポジウムや各種研修会等を通じて、事業所における健康づくりの必要性について普及啓発を行います。
- (4) 学校・幼稚園・保育所等への出前講座を実施し、若年期からの肥満予防について普及啓発を行います。

### 4 心の健康づくりの推進

- (1) 各圏域において、自殺対策アクションプランに基づき、総合的な取組を進めるとともに、事業所等への出前講座を通じて、心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、引き続き普及啓発を実施します。
- (2) ハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげるため、各圏域において人材育成のための研修会を継続して開催し、ゲートキーパーの養成等を進めます。

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進

### □目指す姿

地域において多様な主体が参加し、協働することにより相互に支え合う福祉のネットワークが充実し、働きながら安心して子どもを生み育てることができ、また、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる地域社会が形成されています。

### □平成 26 年度の状況

- 「いわて子育てにやさしい企業等」の認証を受けている企業数は、県全体で 12 社、県南圏域では 6 社であり、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を推進する必要があります。
- 少子化が進行し児童数は減少していますが、共働き世帯は増加しており、保育の場の確保や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスの充実が必要です。
- 県南圏域の高齢化率(平成 26 年 10 月 1 日現在:岩手県人口移動報告年報)は、県全体の 29.6%を上回る 30.8%になっています。今後、県南圏域の高齢者人口は、平成 29 年度までの 3 年間で 4%弱の増加が見込まれ、平成 32 年度にピークを迎えるものと予想されています。
- こうした中、重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加していくことが見込まれるため、その在宅生活を支え、できる限り多くの高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、あらゆる資源を活用した支援体制を構築していく必要があります。
- 平成 26 年度地域移行希望等調査によると、県南圏域に 130 人(岩手中部 42 人、胆江 29 人、両磐 59 人)の入所施設や精神科病院を退所して地域での生活を希望する方がいますが、主な地域生活の場となるグループホーム等が不足しているため、それらを増やす必要があります。
- 福祉的就労の賃金である工賃(平成 26 年度平均月額)は、県南圏域が 19,285 円と県全体の 18,461 円を上回っていますが、障がい者が、地域で希望する暮らしを実現するためには、商品開発や受託作業の多様化などにより、工賃を更に向上させる必要があります。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①「いわて子育てにやさしい企業等」認証数(社)〔累計〕	目 標		9	12	15	18
	現状・実績	6	8 概ね達成			
◎②居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合(%)	目 標		63.9	65.4	66.5	67.5
	現状・実績	62.1	63.2 概ね達成			
◎③障がい者入所施設等を退所し、地域生活へ移行する障がい者数(人)〔累計〕	目 標		32	64	96	130
	現状・実績	—	47 達成			

### 〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

- 1 「いわて子育てにやさしい企業等」認証数については、新規認証が 2 社であり、目標 9 社に対して 8 社となり、目標を概ね達成しました。
- 2 居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合は、地域密着型サービス事業所の整備等により、63.2%となり目標を概ね達成しました。
- 3 障がい者が入所施設等を退所し、地域社会へ移行する障がい者数は、グループホーム等の地域生活の場の確保等により 47 人となり、目標を達成しました。

## □目指す姿を実現するための取組

子育て中の世帯が地域のなかで安心して子育てできるよう、市町と連携し、「子ども子育て支援新制度」による保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で子育てを支援する地域づくりを推進していきます。

高齢者が重度の要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域や在宅での生活を継続することができるよう、市町等と連携し、適切な医療・介護サービスや地域の実情に応じた多様な介護予防・生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを活かして、不足しているグループホームなどの障がい者福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。また、市町や障がい者就労支援事業所などと連携し、それぞれの特性に合った多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

生活困窮者に対する包括的な相談支援ネットワークの構築などを進め、市町及び関係機関等と連携して自立に向けた支援を行います。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 子育てしやすい環境の整備

- (1) 「いわて子育てにやさしい企業等認証制度」、「いわて子育て応援の店」について、個別訪問や各種講習会等で制度を周知しました。また、企業認証交付式を実施し新聞やテレビで制度を周知しました。
- (2) 子ども子育て支援新制度の円滑な実施を図るために、市町児童福祉担当者連絡会を開催しました。また、市町・保育事業者へ随時助言指導を実施しました。

#### 2 地域包括ケアシステムの構築

岩手中部 4 市町、胆江 2 市町、両磐 2 市町について職員各 2 名を担当するとともに、管内市町等の地域包括ケア担当者意見交換会を 2 回開催しました。

#### 3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 各障がい者地域自立支援協議会（各部会）へ参画し市町の障がい福祉計画進捗状況等に対する助言などの支援を行うとともに、県南圏域全体の地域自立支援協議会事務局の意見交換会等を実施しました。
- (2) 自立支援協議会就労部会による企業開拓と障がい者理解の促進の支援、就労支援事業所等の人材育成のための研修会の開催、障がい者就労支援事業所の製品の共同販売会への支援を行いました。
- (3) 農福連携の取組を支援するために、出荷できずに廃棄されている野菜を就労支援施設で利用できる旨の情報を周知しました。

#### 4 生活困窮者の自立支援

- (1) 各地域の市社会福祉協議会に相談窓口としての業務を委託し、相談支援を行いました。
- (2) 各町の民生委員研修会等で制度の周知を図ったほか、支援調整会議への参画により、各関係機関との連携による自立支援を行いました。

## □平成 27 年度施策の評価

#### 1 子育てしやすい環境の整備

いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数は、個別訪問や各種講習会の開催等の取組により 61 件となり、目標を大きく上回りました。

#### 2 地域包括ケアシステムの構築

要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合は、介護予防の推進等により 80.5%となり、目標を概ね達成しました。

#### 3 障がい者の自立活動の支援

障がい者就労継続支援事業所の工賃向上は、共同販売会、販路拡大等により 19,389円となり、目標を概ね達成しました。

#### 4 生活困窮者の自立支援

自立支援計画策定数は、支援調整会議への参画（金ヶ崎町：3回開催）等により 11 件となり、目標を大きく上回りました。



《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①子育てしやすい環境の整備	◎いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数(件)	目 標	/	20	20	20	20
		現状・実績	20	61			
		評 価	/	達成			
②地域包括ケアシステムの構築	◎要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合(%)	目 標	/	80.6			
		現状・実績	80.6	80.5			
		評 価	/	概ね達成			
③障がい者の自立活動の支援	◎障がい者就労継続支援事業所の工賃向上(円/月)	目 標	/	19,685	20,085	20,485	20,885
		現状・実績	19,285	19,389			
		評 価	/	概ね達成			
④生活困窮者の自立支援	◎自立支援計画策定数(件)[累計]	目 標	/	6	12	18	24
		現状・実績	—	11			
		評 価	/	達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成28年度施策の取組方針

<p><b>1 子育てしやすい環境の整備</b></p> <p>(1) 管内の企業・商店等を訪問し、子育てにやさしい企業認証及び子育て応援の店協賛店登録の勧奨を行い、地域の企業等による子育て支援の取組を促進します。</p> <p>(2) 市町の施設型給付や子育て支援事業等の進捗状況を把握し、助言指導を行い、「子ども子育て支援新制度」による保育サービスの拡充等の取組を支援します。</p> <p>(3) 不登校の子どもたちの居場所として「フリースクール」を継続して実施するなど、児童の健全育成を図ります。</p> <p><b>2 地域包括ケアシステムの構築</b></p> <p>(1) 管内市町等の地域包括ケア担当者意見交換会を開催し、地域包括ケア体制の構築について支援を行います。</p> <p>(2) 管内保健所担当者と連携し、市町等の医療・介護連携推進の取組に対する支援を行います。</p> <p><b>3 障がい者の自立活動の支援</b></p> <p>(1) 障がいがあっても自分の望む生活を送ることができるためには、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施が必要であることから、市町の地域自立支援協議会の活動を支援します。</p> <p>(2) 就労継続支援事業所等で組織するネットワークの取組(共同販売会、販路拡大等)を支援し、障がい者の工賃向上を促進します。</p> <p>(3) 就労継続支援事業所と農業者の連携による授産製品や受託作業の多様化を目指し、双方のニーズ把握を行います。</p> <p><b>4 生活困窮者の自立支援</b></p> <p>(1) 次年度も引き続き、相談支援事業は各市社会福祉協議会に業務を委託のうえ相談支援を行います。</p> <p>(2) 研修等において制度の周知を行うとともに、各地域の支援調整会議への参画により、プラン策定を支援し、関係機関との連携を図ります。</p>
---

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全安心で住みよい活力ある地域社会の形成
重点 施策	10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進

### □目指す姿

道路や橋梁などの社会資本については、老朽化による事故等を未然に防止するため、点検や補修などのメンテナンスサイクルの仕組みが構築されています。

また、汚水処理施設等の生活基盤の整備が進み、衛生的で快適な生活環境が確保されたまちづくりも進んでいます。

さらに、安全なまちづくりを目指し、頻発する地震や局地的集中豪雨などの自然災害に備え、従来のハード対策に加え、危険の周知や警戒体制の整備などのソフト対策により、きめ細かな対応が図られています。

### □平成 26 年度の状況

- 橋梁等について、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施していますが、今後、更に老朽化が進む道路や橋、河川施設などの社会資本が増加することから、計画的な維持管理による施設の長寿命化等の取組を一層進める必要があります。また、東日本大震災津波を教訓として、災害時における避難・救援活動等において、緊急輸送道路等の確実な通行を確保するため、橋梁の耐震化の推進が必要となっています。
- 近年、全県で局地的豪雨や台風による大規模な洪水被害が発生しており、これからも洪水対策としての河川の整備は、住民が安心して生活できる環境を構築するため進めていく必要があります。
- 平成 26 年 8 月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成 26 年 11 月に改正土砂災害防止法が成立しました。これにより、県は土砂災害危険箇所の基礎調査の結果を踏まえ、土砂災害のおそれのある区域について住民に周知する必要があります。
- 東日本大震災津波の発生直後から道路啓開等を実施するなど、災害時においては地域を熟知した建設企業等の役割が大きくなっており、これら建設企業等との連携が必要です。
- 通学路における歩道整備率は、平成 26 年度末で 77.3%にとどまっており、全国的に通学中の児童が交通事故に遭う事例が多発していることから、引き続き、通学児童等歩行者の安全確保に向け、歩道の整備を一層進めていく必要があります。
- 下水道をはじめとする汚水処理施設の整備が進められていますが、平成 26 年度末の当圏域の水洗化人口割合は 66.4%であり、県平均の 69.6%よりやや低く、今後も引き続き、整備を進めていく必要があります。
- 平泉世界遺産等の観光振興を図るため、景観に配慮した道路環境の整備を進めるとともに、地域の方々との協働による維持管理を活用する必要があります。
- 国内外において鳥インフルエンザ等が発生しており、県内においても発生する恐れがあることから、その対策を万全に行う必要があります。
- 平成 26 年 9 月に発生した御嶽山の噴火を受け、保険における活火山のうち常時観測火山である栗駒山についても平成 27 年 3 月に「栗駒山火山防止協議会」を設置して連携体制を構築したところであり、火山防災対策の強化に向けて、本格的な検討を進める必要があります。
- 放射線影響対策については、汚染された農林業系副産物や側溝土砂の処理のほか、原木しいたけの産地再生に向けた取組など、引き続き推進する必要があります。

### 〔指 標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
①長寿命化修繕完了橋梁数（橋） 〔累計〕	目 標		143	152	161	165
	現状・実績	132	143 達成			

◎②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率 (%)	目 標		64.9	76.0	84.7	93.3
	現状・実績	55.5	66.2 達成			
③通学路 (小学校) における歩道整備率 (%)	目 標		77.7	77.9	79.3	80.1%
	現状・実績	77.3	77.7 達成			

〔指標の動き (実績) に対するコメント〕

- 1 長寿命化修繕完了橋梁数は、新たに11橋が完了し、143橋となり、目標を達成しました。
- 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率は、累計2,891箇所が調査が実施されたことにより、66.2%となり、目標を達成しました。
- 3 通学路(小学校)における歩道整備率は、2地区2.0kmが完成し77.7%となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

既存施設を最大限有効活用するため、定期的なメンテナンスを行い、社会資本への安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁等の長寿命化と耐震化を推進します。

また、ひとにやさしいまちづくりを目指して、安全、環境、景観に配慮し、地域の実情に応じた生活排水対策や無電柱化などの基盤整備を進めます。

頻発する地震、洪水、土砂災害などに対しては、ハード整備とソフト対策を効果的に組み合わせた対策を推進するとともに、住民、地域の企業等と行政が連携を図り、安全な地域づくりの推進に取り組みます。

□平成27年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

- 1 **社会資本の適切な維持管理の推進**  
岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、一般県道花巻温泉郷線「花巻市浅沢跨線橋」等の修繕を実施しました。
- 2 **地震・洪水・土砂災害対策の推進**
  - (1) H25災害に伴う、残っていた12箇所の復旧工事を実施しました。
  - (2) 一般国道107号「北上市日高見橋」、一般国道284号「一関市上の橋」、一般国道343号「奥州市藤橋」など、緊急輸送道路を中心とした橋梁耐震対策橋梁耐震対策工事を実施しました。
  - (3) 一級河川砂鉄川等の河川の改修整備を実施しました。
  - (4) 「一関市本宿の沢」等の砂防事業や「花巻市浅沢」、「一関市構井田、八幡前」等の急傾斜地崩壊対策事業を実施しました。
  - (5) 管内8市町において、土砂災害危険箇所の基礎調査を実施しました。
- 3 **関係団体等との防災協力体制の構築**  
建設業協会各支部と災害時支援協定等に基づく合同訓練を6地区で実施しました。
- 4 **通学路における歩道整備等の推進**  
一般国道342号「一関市瑞山」、一般国道283号「花巻市前郷、赤坂」、一般県道岩明岩谷堂線「奥州市藤里」等の通学路における歩道整備を実施しました。
- 5 **環境及び景観の保全・形成**
  - (1) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等の補助事業を実施しました。
  - (2) 自然・歴史・文化に配慮した道路整備を進めるため、平泉町中尊寺通り（県道平泉停車場中尊寺線）における無電柱化と歩道共存道路の整備を実施しました。
- 6 **鳥インフルエンザ等対策の推進**  
県際での発生に備え、「宮城・岩手県際鳥インフルエンザ連絡会議」を開催するとともに、広域支部としての研修会・訓練などを計画どおり実施しました。
- 7 **火山防災対策の推進**  
栗駒山火山防災協議会への参画など、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や検討を進めました。

## 8 放射線影響対策の推進

- (1) 県南広域振興局内において、現地対応チーム員会議を開催し、これまでの活動状況や今後の活動方針等について情報共有を図るとともに、管内の原発放射線影響対策等の状況について、管内市町等へ定期的に情報提供しました。
- (2) 露地栽培原木しいたけの生産技術研修会の開催や放射性物質の影響を低減する栽培技術の指導を実施しました。【再掲】

## □平成 27 年度施策の評価

### 1 社会資本の適切な維持管理の推進

「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数は、岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕により新たに 11 橋が完了し 143 橋となり、目標を達成しました。

### 2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- (1) 緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数は、新たに 3 橋が完了し 58 橋となり、目標を達成しました。
- (2) 河川改修事業等完了地区数は、新たに 2 地区が完了し 6 地区となり、目標を達成しました。
- (3) 土砂災害対策施設完了地区数は 5 地区で、目標を達成しています。

### 3 関係団体等との防災協力体制の構築

災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数は、建設業協会各支部と連携した訓練の実施により 6 地区となり、目標を達成しました。

### 4 通学路における歩道整備等の推進

通学路における歩道整備完了地区数は、新たに 2 地区が完了し 21 地区となり、目標を達成しました。

### 5 環境及び景観の保全・形成

- (1) 平泉町中尊寺通りの電線共同溝布設延長は、553mの布設により計画どおり 1,048mとなり目標を達成しました。
- (2) 水洗化人口割合は、6,326 人増により 68.3%となり、目標を達成しました。

### 6 鳥インフルエンザ等対策の推進

基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施については、計画どおり 3 回実施し、目標を達成しました。

### 7 火山防災対策の推進

栗駒山火山防災協議会への参加など、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携強化を図っていく必要があります。

### 8 放射線影響対策の推進

原木しいたけ出荷再開生産者数は、乾しいたけについて平泉町を除く 5 市 1 町の出荷制限解除により一部生産が再開していること等により 91 人となり、目標を概ね達成しました。

## 《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①社会資本の適切な維持管理の推進	◎「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数(橋) [累計]	目 標	/	143	152	161	165
		現状・実績	132	143			
		評 価	/	達成			
②地震・洪水・土砂災害対策の推進	◎緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋) [累計]	目 標	/	58	66	66	70
		現状・実績	55	58			
		評 価	/	達成			
	河川改修事業等完了地区数(地区) [累計]	目 標	/	6	7	7	10
		現状・実績	4	6			
		評 価	/	達成			
土砂災害対策施設完了地区数(地区) [累計]	目 標	/	5	6	10	11	
	現状・実績	5	5				
	評 価	/	達成				
③関係団体等との防災協力体制の構築	◎災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数(地区)	目 標	/	6	6	6	6
		現状・実績	6	6			
		評 価	/	達成			

④通学路における歩道整備等の推進	◎通学路における歩道整備完了地区数(地区) [累計]	目 標		21	24	32	38
		現状・実績	19	21			
		評 価		達成			
⑤環境及び景観の保全・形成	◎中尊寺通りの電線共同溝布設延長(m) [累計]	目 標		1,048	1,924	2,800	—
		現状・実績	495	1,048			
		評 価		達成			
	◎水洗化人口割合(%)	目 標		68.1	69.7	71.3	73.2
		現状・実績	66.4	68.3			
評 価		達成					
⑥鳥インフルエンザ等対策の推進	◎基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施(回)	目 標		3	3	3	3
		現状・実績	3	3			
		評 価		達成			
⑦火山防災対策の推進	◎火山避難計画の作成(市町村)	目 標		—	—	—	1
		現状・実績	—	—			
		評 価		—			
⑧放射線影響の推進(原木しいたけの産地再生)	◎原木しいたけ出荷再開生産者数(人)	目 標		100			
		現状・実績	32	91			
		評 価		概ね達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

## □平成28年度施策の取組方針

<p><b>1 社会資本の適切な維持管理の推進</b> 岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランクの橋梁の計画的な修繕を推進します。</p> <p><b>2 地震・洪水・土砂災害対策の推進</b> (1) 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。 (2) ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。</p> <p><b>3 関係団体等との防災協力体制の構築</b> 建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。</p> <p><b>4 通学路における歩道整備等の推進</b> 地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。</p> <p><b>5 環境及び景観の保全・形成</b> (1) 平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。 (2) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。</p> <p><b>6 鳥インフルエンザ等対策の推進</b> 県際での発生に備え、「宮城・岩手県際鳥インフルエンザ対策連絡会議」を開催するとともに、広域支部としての研修会・訓練を継続して実施します。</p> <p><b>7 火山防災対策の推進</b> 栗駒山火山防災協議会に参加するなど、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携強化を図ります。</p> <p><b>8 放射線影響対策の推進</b> (1) 現地対応チーム会議を開催するなど、積極的な情報収集や関係機関等との連携を図ります。 (2) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速させるとともに、安定的な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の早期本格再開を支援します。</p>
---

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

### □目指す姿

地域住民や事業者が環境に対する正しい理解と判断に基づき、自主的に行動することにより、環境と共生した持続可能な地域社会が形成されています。

### □平成 26 年度の状況

- 県南圏域では、地球温暖化防止対策を積極的に行っている事業所として「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定されている事業所が全県の 50.0% (95 社 平成 26 年度) を占め、環境に関する取組が活発に行われていますが、事業者による地球温暖化防止対策の取組をさらに推進する必要があります。  
また、再生可能エネルギーの導入や省エネの取組により、二酸化炭素の排出削減を進める必要があります。
- 住民一人 1 日当たりのごみ排出量は、平成 25 年度で 877 g と平成 22 年度の 824 g に比較して 6.4% 増加しており、より一層のごみの排出抑制とリサイクルの促進が必要となっています。
- 県南圏域では、産業廃棄物の発生量が 105 万トンと岩手県内の 32% (平成 25 年度) を占め、また、産業廃棄物処分業者についても全県の 47% を占める 83 社と多いことから、産業廃棄物の適正処理に向けた取組が重要となっています。
- 北上川中流域の河川水質は、環境基準 (BOD) 達成率 100% となるなど、おおむね良好に維持されていますが、汚水処理施設整備による生活排水対策や工場等からの排水対策の取組を進め、水質をさらに向上させていくことが望まれます。
- 早池峰国定公園や栗駒国定公園などにおいては、優れた自然環境を保持していますが、高山植物の盗掘や登山マナーの低下といった課題があり、NPO やボランティアとの協働による自然保護対策の推進が必要となっています。
- 環境保全活動団体の中には高齢化や担い手不足などにより活動が停滞している団体も見られ、NPO や事業者と連携した環境保全活動の活性化や、次世代を担う人づくりの取組が必要です。
- 管理が行き届かずに早急に整備を必要とする人工林が今でも見受けられることから、森林の公益的機能を維持増進する環境保全の継続した取組が必要となっています。
- ニホンジカなどの有害鳥獣の個体数の増加や生息範囲の拡大により、自然生態系への影響や農林業被害が拡大・深刻化しており、広域的な被害対策が必要となっています。  
さらに、捕獲の担い手が減少・高齢化し、個体数の管理が難しくなっており、その対策も求められています。
- イヌワシなどの希少野生鳥獣は、その生息数が減少傾向にあるなど、適正な保護対策が必要となっています。

〔指 標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①多量排出事業者※ <sup>3</sup> における二酸化炭素排出量（千tCO <sub>2</sub> /年）	目 標		②⑥1,365	②⑦1,352	②⑧1,338	②⑨1,323
	現状・実績	②⑤1,379	②⑥1,416 未達成			
②住民一人当たりのゴミの排出量（g/日）	目 標		②⑥868	②⑦859	②⑧850	②⑨841
	現状・実績	②⑤877	②⑥867 達成			
③狩猟者登録延べ件数（件）	目 標		828	828	828	828
	現状・実績	828	903 達成			

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

平成 26 年度の多量排出事業者における二酸化炭素排出量は、景気の緩やかな回復により大企業、中堅企業を中心に排出量が増加し、事業者による地球温暖化防止対策の取組等、排出削減を進めたものの目標達成に至りませんでした。

平成 26 年度の住民一人当たりのゴミの排出量は、家庭ゴミの排出抑制とリサイクルの促進等により 867 g/日となり、目標を達成しました。

狩猟者登録件数については、新規ハンターの養成事業等により新規登録者が 118 件（前年度 79 件）と大幅に増加したことにより目標を大きく上回りました。

□目指す姿を実現するための取組

事業者における地球温暖化防止の取組支援や官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組むとともに、環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入を推進します。廃棄物の減量化やリサイクルを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。

汚水処理施設の適正管理や工場排水対策を推進し、公共用水域の水質保全に取り組めます。

NPOや環境保全活動団体と事業者との協働連携による環境保全活動の促進と次代を担う人材の育成に取り組み、森や川などの豊かな自然環境の保全を推進します。

捕獲の担い手の育成や確保に努め有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業への被害防止対策を推進するとともに、希少な野生動植物を守りバランスの取れた豊かな自然環境の保護に取り組めます。

□平成 27 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

(1) 二酸化炭素多量排出事業者への地球温暖化対策支援

事業所訪問を行うなどしていわて地球環境にやさしい事業所登録制度の普及拡大を図ったほか、事業所を対象とした「エコスタッフ養成セミナー」を開催しました。

(2) 県民、事業者等の連携による省エネルギー等活動の推進

エコドライブの普及啓発を図るため「エコドライブ宣言事業」を実施したほか、企業の省エネルギー対策の促進を図るため「環境取組スキルアップセミナー」を開催しました。また、環境活動団体と企業の連携・協働を推進するため「環境交流セミナー」を開催しました。

(3) 再生可能エネルギーの導入促進

各セミナー等において、再生可能エネルギーの導入について普及啓発を行いました。

## 2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

### (1) 廃棄物の減量化、リサイクルの促進に向けた普及啓発

産業廃棄物排出事業者説明会を4会場で開催し、廃棄物の減量化やリサイクル促進に係る普及啓発を行うとともに適正処理を指導しました。

### (2) 不適正処理、不法投棄対策の推進

産廃Gメンが管内を巡視し、産業廃棄物の適正処理指導、不法投棄の監視指導を行い不法投棄等の発生を抑止しました。また、6月、10月の不法投棄追放月間等に、合同パトロール(市町・森林管理署等)、土日パトロール、県境パトロール等を実施しました。

## 3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

### (1) 公共用水域の水質保全対策の促進

工場等への立入を行い排水基準の適合状況をチェックするとともに、排水処理施設の適正管理を指導しました。

### (2) 優れた自然環境の保全

地域の環境保全活動に積極的に参加するなど支援を行いました。  
また、早池峰地域では、クリーニンググリーンキャンペーン、仮設トイレの設置・携帯トイレ回収箱の設置、ハヤチネウスユキソウ生育状況調査などを行いました。

### (3) 事業者、環境保全団体等の協働・連携による地域環境保全活動の活性化

「環境交流フォーラム」の開催に併せ、地域に根差した環境活動を実践する企業に対し「県南広域振興局環境大賞」表彰を行いました。  
また、地域の環境保全活動のリーダーを養成するための研修会を開催したほか、環境活動団体の取組を広く紹介するためメールマガジンを4回発行しました。

## 4 野生鳥獣等の適正な保護管理

### (1) 関係機関等の連携による保護管理対策の推進と人材育成

県南地域の野生鳥獣による被害状況の共有を図り、広域的な人と野生鳥獣の適正な共生を推進するため、県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会を設置しました。  
また、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の養成研修を2回、捕獲技術向上研修を3回開催しました。

### (2) 希少野生動植物の保護に関する普及啓発

公共事業における希少野生動植物の保護を推進するために、検討会を開催しました。

## □平成27年度施策の評価

### 1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

エコドライブ宣言事業所数は、普及啓発活動の実施等により24事業所となり、目標を概ね達成しました。

### 2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

廃棄物合同パトロールの実施回数は、関係機関との連携等により27回となり、目標を概ね達成しました。産廃Gメンによる日常の巡視・指導を行う等して、大規模な不法投棄事案は発生していません。

### 3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

工場(製造業)排水基準適合率は95.1%であり、概ね目標を達成しました。

### 4 野生鳥獣等の適正な保護管理

新規狩猟免許取得件数は、捕獲の担い手養成の取組により118件となり、目標を大きく上回りました。



《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地球温暖化防止に向けた取組の支援	◎エコドライブ宣言事業所数(社) [累計]	目 標	/	30	60	90	120
		現状・実績	—	24			
		評 価	/	概ね達成			
②循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進	◎廃棄物合同パトロールの実施回数(回)	目 標	/	30	30	30	30
		現状・実績	30	27			
		評 価	/	概ね達成			
③優れた自然環境の保全と環境保全活動の推進	◎工場(製造業)排水基準適合率(%)	目 標	/	100	100	100	100
		現状・実績	100	95			
		評 価	/	概ね達成			
④野生鳥獣の適正な保護管理	◎新規狩猟免許取得件数(件)	目 標		25	25	25	25
		現状・実績	79	118			
		評 価	/	達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成28年度施策の取組方針

<p><b>1 地球温暖化防止に向けた取組の支援</b></p> <p>(1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発とエコスタッフの養成を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援します。</p> <p>(2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブや「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク等の身近な実践活動の普及を図ります。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に向け、市町と連携して事業者等の取組を支援します。</p> <p><b>2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進</b></p> <p>(1) 市町と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進します。</p> <p>(2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールや情報共有などにより不法投棄対策に取り組みます。</p> <p><b>3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進</b></p> <p>(1) 工場等の排水の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組みます。</p> <p>(2) 早池峰国定公園等の自然公園において、関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進します。</p> <p>(3) 環境情報の発信や環境関連行事の開催により、事業者とNPO・環境保全活動団体との協働連携を推進し、地域全体での環境保全活動の活性化と人づくりを支援します。</p> <p>(4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した森林整備や森林環境保全活動を支援します。</p> <p><b>4 野生鳥獣等の適正な保護管理</b></p> <p>(1) 市町等関係機関と連携し、ニホンジカなど有害鳥獣の駆除等の人と野生鳥獣の適正な共存に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材の育成を推進します。</p> <p>(2) 希少野生動植物の保護等に関する普及啓発等に取り組みます。</p>
---

(参考様式2)

## 平成 27 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成

### □目指す姿

若者・女性をはじめとする、移住・定住者を含む県民の一人ひとりが地域の担い手として活躍するとともに、地域住民・NPO法人等・市町・県などの多様な主体が連携しながら、地域コミュニティ活動の活性化や広域的な課題に取り組み、魅力と活力ある地域社会が形成されています。

また、国際リニアコライダー（ILC）実現への取組を通じて、地域活性化を全員参加で広域的に取り組む機運が一層醸成されています。

### □平成 26 年度の状況

- 人口の社会減は、高校卒業者が希望する進学先や、若者が希望する就職先（職種、給与条件、求人数）が少ないことが要因と考えられます。
- 人口の自然減は、未婚化・晩婚化や子育てと仕事の両立が困難なことなどによる合計特殊出生率の低迷と若年女性の減少が要因と考えられます。
- 人口減少の進行により、労働力不足・事業者の後継者不足や地域の購買力の低下が進み、地域経済に影響を与えることが懸念されます。また、人口減少や高齢化が特に進行している地域のコミュニティ機能の低下がみられます。
- 国の地方創生の政策に呼応し、県や市町ではふるさと振興総合戦略に基づき地域の特性を生かした取組を進めています。また、地域の共通の課題を解決するため、広域定住自立圏構想に基づく市町間連携の取組や、隣県の市町等と連携した取組がみられます。
- 地域おこし協力隊や緑の雇用など、地域交流や林業体験を通じて移住・定着に結び付いた事例や田舎暮らしに憧れて定住した事例もみられます。
- 国際リニアコライダー（ILC）については、国内研究者で組織する ILC 立地評価会議が、平成 25 年 8 月に国内建設予定地として北上山地が最適であると評価しており、経済への波及、イノベーションの促進、関連人口の増加、国際化の進展等が期待されています。
- 平成 28 年の希望郷いわて国体・いわて大会の成功に向けて、県・市町が協力して、県民の意識醸成を図りながら、様々な取組が行われています。  
また、平成 31 年（2019 年）にはラグビーワールドカップ 2019 が、平成 32 年（2020 年）には東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを契機として、スポーツによる地域振興や交流人口の拡大が期待されています。

### 〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県外からの移住・定住者数（人）	目 標	/	380	400	420	440
	現状・実績	360	575 達成			

### 〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

県外からの移住・定住者数は、移住者の住宅購入等に対する支援の充実や、ホームページ・各種イベントでの支援制度のPR活動の実施などにより、市町の住宅取得補助金等を利用する移住者が増加したことから、575 人となり、目標を大幅に上回りました。

## □目指す姿を実現するための取組

ふるさとを振興し、魅力と活力ある地域社会の形成を進めるため、若者の地元定着や移住・定住の促進、若者・女性が活躍できる環境づくりなどにより、移住・定住者を含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、地域住民やNPO法人等による地域コミュニティ活動の活性化や、市町や県と、市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

また、地域活性化の効果が高い国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を推進します。

## □平成 27 年度施策の取組状況

### 〔主な取組内容〕

#### 1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

結婚を望む若者に対して出会いの場の提供をするために、広域連携による若者交流イベント（3月）や結婚支援情報交換会（2回）を開催しました。

#### 2 U・Iターンと定住の促進

県南地域への移住・定住等の促進を図るために、次の取組を実施しました。

- ・「南いわて」の首都圏でのPR（首都圏移住相談会への出展（2回））
- ・県南広域圏定住担当者会議（2回）
- ・いわて定住交流体験ツアー（2回）
- ・創郷（ふるさと）女子会 facebook による県南地域の情報発信

#### 3 女性が活躍できる環境の整備

「いわて子育てにやさしい企業等認証制度」、「いわて子育て応援の店」について、個別訪問や各種講習会等における制度の周知を図りました。

#### 4 地域コミュニティ活動の活性化

地域コミュニティ担当者研修会（2回）を盛岡局と合同で実施し、各市町における具体的な課題、取組、成果等についての情報共有を図りました。

#### 5 県南圏域市町と連携した取組の推進

圏域における共通課題等、各市町と連携して取り組む事業等について検討するために、首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会等を開催しました。

#### 6 スポーツによる地域振興

スポーツによる地域振興、東京オリンピック等に向けた事前合宿の誘致等をテーマに市町担当者の連絡会議（2月）を実施しました。

#### 7 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進

ILCの建設実現に向けて、地域住民等への普及啓発、理解促進及び受入機運の醸成を図るために、ILCセミナー（中学校出前授業、14校：1,018人）及び住民参加型事業（小学生向け絵画コンクール、1回：10月～3月）を実施しました。

## □平成 27 年度施策の評価

#### 1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

いわて若者交流ポータルサイト登録団体数は、登録状況や活用方法などの団体への周知等により、5団体となり、目標を概ね達成しました。

#### 2 U・Iターンと定住の促進

市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数は、「南いわて」として移住相談会への出展など、管内市町と連携したPR活動を実施したことにより市町への相談件数が大幅に増加し403件となり、目標を大きく上回りました。

なお、目標設定時に相談件数の把握ができなかった一部市町の相談件数も平成27年度に把握し、受付数に含めています。

<b>3 女性が活躍できる環境の整備</b>	「いわて子育てにやさしい企業等」認定数は、経営企画部と連携した取組による制度の普及により、8社となり、目標を概ね達成しました。
<b>4 地域コミュニティ活動の活性化</b>	元気な地域コミュニティ特選団体数は、新たに2団体が認定され38団体となり、目標を達成しました。
<b>5 県南圏域市町と連携した取組の推進</b>	県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数は、市町の企画部門等の担当で構成する政策課題研究会において、共通課題である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組の方向性などについて情報共有を図り、課題解決に向けた4事業を実施し、目標を達成しました。
<b>6 スポーツによる地域振興</b>	市町担当者の連絡会議を実施し、取組の方向性を共有しました。今後は、具体的な取組に向けた推進体制を構築していくことが必要です。
<b>7 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進</b>	ILCセミナー（中学校出前授業）の参加者数は、県が実施した出前授業に加えて、奥州市が独自に実施した出前授業により、2,110人と大幅に増加し、目標を大きく上回りました。圏域内中学生、圏域内住民等への普及啓発に効果がありました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①若者の地元定着と活躍できる環境づくり	◎いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体数) [累計]	目 標	/	6	8	10	12
		現状・実績	5	5			
		評 価	/	概ね達成			
②U・Iターンと定住の促進	◎市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人)	目 標	/	160	160	160	160
		現状・実績	158	403			
		評 価	/	達成			
③女性が活躍できる環境の整備	◎「いわて子育てにやさしい企業等」認定数(社) [類計]	目 標	/	9	12	15	18
		現状・実績	6	8			
		評 価	/	概ね達成			
④地域コミュニティ活動の活性化	◎元気な地域コミュニティ特選団体数(団体) [累計]	目 標	/	37	38	39	40
		現状・実績	36	38			
		評 価	/	達成			
⑤県南圏域市町と連携した取組の推進	◎県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)	目 標	/	4	4	4	4
		現状・実績	—	4			
		評 価	/	達成			
⑥スポーツによる地域振興	◎地域スポーツクラブ等連携・協力団体数(団体) [累計]	目 標	/	—	16	18	20
		現状・実績	—	—			
		評 価	/	—			
⑦ILCの実現に向けた取組の推進	◎ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人/年)	目 標	/	1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,005	2,110			
		評 価	/	達成			

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

## □平成 28 年度施策の取組方針

### 1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

- (1) 若者がアイデア等を生かして地域で活躍できるよう、地域活動を行う団体等との意見交換を行います。(新規)。
- (2) 県南若者交流イベント、結婚支援情報交換会を実施します。

### 2 U・Iターンと定住の促進

県南地域への移住・定住等の促進を図るために、次の取組を実施します。

- ・首都圏移住相談会への出展（継続）
- ・県南広域圏定住担当者会議（2回）
- ・いわて定住交流体験ツアー（2回）※地域振興室と連携
- ・ふるさと女子会facebookによる県南地域の情報発信

### 3 女性が活躍できる環境の整備

いわて子育て応援の店協賛店登録、いわて子育てに優しい企業等認証の推奨

### 4 地域コミュニティ活動の活性化

県南地域のコミュニティ活動の活性化を図るために、次の取組を実施します。

- ・地域コミュニティ担当者研修会（2回）※盛岡局と合同実施
- ・千厩まちば再生協議会の地域のまちづくり活動の推進を支援
- ・西和賀町イベント等の実施支援

### 5 県南圏域市町と連携した取組の推進

首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会等による連携事業の企画・実施

### 6 スポーツによる地域振興

（仮）スポーツ・観光担当者による連絡会議（県と市町との連携）により、スポーツツーリズム・地域スポーツに関する情報交換を実施します。

### 7 国際リニアコライダー（I L C）の実現に向けた取組の推進

圏域内中学生、県内外の方々、圏域内住民への普及啓発を実施します。